

GSTC 2026年グローバル・サステナブル・ツーリズム会議

タイ・プーケット

2026年4月20日ー24日

< 報告書 >

2026年6月24日

JTB総合研究所・グローバルツーリズムインテリジェンス共創部

目次

1	会議概要	<u>4</u>
2	カンファレンス前のトレーニングコース概要	<u>5</u>
3	サマリー(公式)	<u>6</u>

2026年4月21日(火)

4	ウェルカムレセプション	<u>12</u>
---	-------------	-----------

2026年4月22日(水)

5	オープニングセレモニー	<u>16</u>
6	GSTCのグローバルミッションと現在の活動状況	<u>20</u>
7	ホスピタリティ業界における持続可能性の実現に向けて	<u>27</u>
8	気候レジリエンス、災害対応、持続可能な復興	<u>31</u>
9	持続可能性は利益を生む:持続可能性プレミアムという神話を覆す	<u>35</u>

目次

2026年4月23日(木)

- | | | |
|----|---------------------------------|-----------|
| 10 | キャリングキャパシティと来訪者分散 | <u>41</u> |
| 11 | 国際基準と地域規範の調和 | <u>46</u> |
| 12 | 自然地域と来訪者管理 | <u>49</u> |
| 13 | アクセシビリティ:ホテル、旅行会社、観光地にとって不可欠な要素 | <u>54</u> |
| 14 | 送別の夕食会 | <u>58</u> |

2026年4月24日(金)

- | | | |
|----|---------------|-----------|
| 15 | ポストコンファレンスツアー | <u>61</u> |
|----|---------------|-----------|

参考資料

1.会議概要



会期

2026年4月21日～24日

場所

- タイ・プーケット
- ・ ロイヤルプーケットシティホテル
 - ・ コートヤード・バイ・マリオット・プーケット・タウン

開催テーマ

GSTC2026プーケット会議は、以下の3つの中核テーマに焦点を当てる：

- ① サステナブル・ホスピタリティ
- ② レジリエントな都市およびコミュニティ
- ③ キャリングキャパシティおよび来訪者分散マネジメント

概要

4月21日から24日まで、タイのプーケットでGSTC2026グローバル・サステナブル・ツーリズム会議が開催された。世界各国からサステナビリティ分野のリーダー、観光業界の専門家、ならびに業界関係者が一堂に会する国際会議である。本会議は、観光分野におけるサステナビリティ推進に向けた示唆に富む議論、実践的なトレーニング、ならびにネットワーキングの機会を提供するプラットフォームとして位置づけられる。また、本会議のメインプログラムに加え、事前プログラムとして複数の「Sustainable Tourism Training」および第4回となるAcademic Symposiumを実施予定であり、観光分野におけるサステナビリティの実践的スキルおよび重要テーマについて、より深く理解を深める機会を提供する。

プログラム

本会議のプログラムは、著名な国内外のサステナブルツーリズムの専門家による多彩なパネルディスカッションと、実践的で双方向型のワークショップを組み合わせた内容を提供する。参加者は、有益な知見の獲得や革新的なソリューションの理解を深めるとともに、責任ある観光の未来を牽引する業界リーダーとのネットワーク構築の機会を得ることができる。

2.カンファレンス前のトレーニングコース概要

- GSTC2026カンファレンスでは、5つのプレイベントコースが提供されており、サステナビリティに関する専門的知識を深めるとともに、その実務への適用理解を強化する貴重な機会となっている。

GSTC Sustainable Tourism Course – 英語&タイ語

本コースでは、旅行・観光分野におけるサステナビリティの実践向上に必要な知識とツールを提供する。内容は、旅行・観光におけるグローバル基準であるGSTC Standards(旧GSTC Criteria)を中心に構成されており、事業者およびデステーションに向けたベストプラクティスを提示する。

Sustainable MICE Course – 英語

本コースでは、MICE業界におけるサステナビリティ実践の向上に必要な知識とツールを提供する。内容は、会場、イベント主催者、イベントおよび展示会を対象としたGSTC MICE Standardを中心に構成されており、業界におけるグローバルなサステナビリティ基準として、世界全体での共通理解の醸成を目的としている。また、MICE分野におけるベストプラクティスも提示する。本コースは、①効果的なサステナビリティ計画の策定、②地域社会における社会的・経済的価値の最大化、③文化遺産の保全・強化、④環境への負の影響の低減、の4つの主要テーマで構成されている。

GSTC Sustainable Attraction Course – 英語

本コースでは、観光施設におけるサステナビリティ実践の向上に必要な知識とツールを提供する。内容は、観光施設向けのグローバルなサステナビリティ基準を定めるGSTC Attraction Standardを中心に構成されており、テーマパーク、美術館、国立公園などの事業者が持続可能な取り組みを推進するための指針を示す。

GSTC Auditor Training – Destination Standard – 英語

GSTC Auditor Trainingは、GSTC認証プログラムの中核を成すものであり、GSTC基準の信頼性を担保するための最も重要な手段の一つである。本トレーニングは、世界における持続可能な観光の高水準を維持する上で不可欠な役割を果たす。本コースでは、GSTC Destination Standardの内容に加え、監査プロセスおよび監査員が留意すべき主要論点について解説する。



GSTC Auditor Training – Hotel Standard – 英語

GSTC Auditor Trainingは、GSTC認証プログラムの中核を成すものであり、GSTC基準の信頼性を担保するための最も重要な手段の一つである。本トレーニングは、世界における持続可能な観光の高水準を維持する上で不可欠な役割を果たす。本コースでは、改訂された最新のGSTC Hotel Standardの内容に加え、監査プロセスおよび監査員が留意すべき主要論点について解説する。

3.サマリー(公式)

GSTC2026 グローバル・サステナブル・ツーリズム・カンファレンスは、2026年4月21日から24日まで、タイのプーケットにて、Royal Phuket City HotelおよびCourtyard by Marriott Phuket Townで開催された。本イベントには、世界各地から観光分野の専門家、デスティネーションの代表者、学術関係者、サステナビリティの専門家が集まり、持続可能な観光を推進するうえでの主要な課題と実践的な解決策について議論した。

タイで最も著名な観光デスティネーションの一つで開催された本カンファレンスでは、持続可能な旅行およびデスティネーション・スチュワードシップの重要性が強調され、プログラムは「Sustainable Hospitality」「Resilient Cities & Communities」「Carrying Capacity & Visitor Distribution Management」の3つの中核テーマを中心に構成された。これらのテーマ別トラックはセッションの明確な枠組みを提供し、参加者が著名な登壇者による関連コンテンツに基づいて議論に参加できるようにした。

カンファレンスに先立ち、4月19日～20日にかけて、複数のGSTCオンサイト・トレーニングが実施され、参加者は英語およびタイ語によるGSTC Sustainable Tourism Course、Sustainable MICE Course、GSTC Sustainable Attraction Course、ならびにGSTC Hotel StandardとGSTC Destination Standardに焦点を当てた2つの監査員向けトレーニングを通じて知識を深める機会を得た。このプレ・カンファレンス・プログラムに続き、4月21日には第4回GSTC Academic Symposiumが開催され、研究者、学術関係者、実務家が一堂に会し、持続可能な観光を形づくる主要論点について、終日の交流、協働、議論を行った。

GSTC2026 グローバル・サステナブル・ツーリズム・カンファレンスのウェルカムディナーはBlue Elephant Phuketで開催され、公式の挨拶およびタイ王国のシリキット王太后陛下(1932-2025)への追悼をもって開幕した。当夜は南タイの伝統舞踊によるオープニング・パフォーマンスに続き、タイ国政府観光庁(TAT)、プーケット県知事、ならびにGSTC議長ルイジ・カブリーニ(Luigi Cabrini)による歓迎の言葉が述べられた。ディナーの間、ゲストはSound Gallery Groupの提供によるYamaha Music School Phuketのオーケストラ演奏を鑑賞した。

カンファレンス初日は、GSTC議長のルイジ・カブリーニ氏、タイ王国観光・スポーツ大臣スラサック・パンチャルーンウォラクン(Surasak Phancharoenworakul)氏、タイ国政府観光庁(TAT)総裁タパニー・キアットパイブーン(Thapanee Kiatphaibool)氏による歓迎スピーチで開始された。



3.サマリー(公式)

カブリーニ氏は次のように述べた。「観光は雇用を生み、開発のための手段であり、社会的・経済的・環境的利益をもたらす不可欠な活動として戻ってきた。だが悲しいことに、世界のさまざまな地域で猛威を振るう紛争、とりわけ中東戦争は人的損失と破壊を引き起こし、観光の流れにも影響を及ぼしている。観光は平和を促進するが、繁栄するには平和も必要である。」

同氏は今後10年間に向けたGSTCの戦略目標を概説し、「GSTCが持続可能な観光の世界的リーダーおよび招集権威として機能し、測定可能な改善を推進し、収奪的観光から持続可能な観光への移行を加速させる」姿を描いた。同氏は次の言葉で締めくくった。「それは野心的な課題であるが、観光コミュニティから受けている認知、支援、励ましのおかげで、ここに共にいる皆様に代表されるその力によって、達成できると信じている。」

開会は、GSTC CEOのRandy Durband氏およびGSTC Chief Assurance OfficerのDr. Mihee Kang氏による、GSTCのグローバル・ミッションと現在の活動に関するプレナリーセッションへと続いた。同セッションは、GSTCの継続的な取り組みと戦略的優先事項の概観を参加者に提供し、持続可能な観光を世界的に前進させるうえでの同組織の役割を強調した。



3.サマリー(公式)

本イベントでは、気候レジリエンス、災害と持続可能な復興、成長と暮らしやすさのバランスの航行、サステナビリティ教育、ホテル廃棄物管理と持続可能な調達、プラットフォームが大規模に持続可能な選択を駆動する仕組み、アクセシビリティとスロー・トラベル等を含む、今日の観光における喫緊の課題を探る幅広いセッションが実施された。加えて、主要セッションを補完する複数のワークショップ、および現在見直し中であるGSTC Destination Standardに関するオンサイト・コンサルテーションも行われた。

タパニー・キアットパイブーン(Thapanee Kiatphaibool)氏(タイ国政府観光庁(TAT)総裁)は次のように述べた。

「プーケットでグローバル・サステナブル・ツーリズム・カンファレンス2026を開催することは、タイが世界の舞台で持続可能な観光デスティネーションの先導的存在となる旅路を継続するなかで、重要なマイルストーンである。本カンファレンスは、『量より価値(value over volume)』の原則に基づく観光開発を推進するという強いコミットメントを反映するものであり、同時に、来訪者管理と資源保全におけるバランスの取れたアプローチを確保するものである。

GSTC 2026は、世界のリーダー、政策立案者、業界専門家、サステナビリティの専門家を結集し、知見とベストプラクティスを交換することで、観光の基準を具体的かつ意義ある形で引き上げた。また、タイがグローバルなサステナビリティ・アジェンダに対する積極的な貢献者であるという役割を強化するものでもある。

本イベントは国際協働のためのプラットフォームとして機能しただけでなく、タイの観光ステークホルダーの能力を強化し、デスティネーション・マネジメントを向上させ、特にプーケットおよび周辺地域のローカルコミュニティに対して長期的で持続可能な価値を創出するための触媒としても機能したと考えている。」

フェアウェル・カンファレンス・ディナーでは、参加者すべてに祝福と繁栄をもたらすことを意図した祝賀の伝統舞踊である「Thai Blessing Performance」が披露され、カンファレンスの締めくくりとして意義深く文化的に豊かな終幕を提供した。

カンファレンスのプレナリーセッションの録画はGSTCのFacebookページで、イベントの写真とともに公開されている。その他のセッションはまもなくGSTCのYouTubeチャンネルにアップロードされる予定である。各セッションのプレゼンテーションは、まもなく当ウェブサイトで公開される予定である。

カンファレンス後、参加者はプーケット各地で実施された複数のポスト・カンファレンス・ツアーの選択肢に招待され、デスティネーションのコミュニティ、ヘリテージ、生態系、生業について、より深い洞察を得た。これらのツアーでは、社会的再生、海洋の生業、都市のヘリテージ、人間と野生動物の共存、コミュニティ基盤のスチュワードシップといったテーマが探究され、参加者は多様なローカル文脈のなかで実践としてのサステナビリティを体験する機会を得た。

出典: GSTCホームページよりJTB総合研究所作成

copyright © JTB Corp. all rights reserved.



3.サマリー(公式)

カンファレンス期間中のカーボンフットプリント測定およびその他の持続可能な取り組み

過去のGSTCカンファレンスと同様に、本イベントおよび全参加者の移動に伴うカーボンフットプリントは算定され、BIC Event ThailandおよびTCEBによってオフセットされた。

GSTC2025 Fijiの経験を踏まえ、GSTCはGSTC2026 PhuketでもReforestとの協働を継続した。Reforestは、旅行やイベントが気候、自然、ローカルコミュニティにとってより良い形でデスティネーションを残すことを支援する、オーストラリアのソーシャルエンタープライズである。同組織は、GSTC2026 グローバル・カンファレンスの参加者一人につき1本の木を、参加者に代わって植樹する予定である。

イベント期間中、持続可能性はさまざまな環境面および運営面の措置を通じてカンファレンスに統合された。本イベントでは発泡スチロールおよびフォーム材を回避し、あらゆる接点において使い捨てプラスチックの最小化を図った。紙およびプラスチック廃棄物の削減を支援するため、デジタルサイネージ、プログラム、コミュニケーションを通じたデジタルファーストのアプローチが採用された。将来的な再利用を促進するため、イベント固有ではない最小限のデザインの再利用可能なランヤードが使用され、紙製の名札がプラスチックホルダーの代替として用いられた。



飲食の提供においては、地元調達食材が重視され、責任ある調達によるシーフードと並んでベジタリアン向け選択枝も用意され、水のリフィルステーションおよび再利用可能なウォーターボトルが提供された。さらに、本カンファレンスはローカルサプライヤーおよびコミュニティを支援し、文化的ヘリテージを促進するためにローカルアートやパフォーマンスを紹介した。

3.サマリー(公式)

GSTCは全カンファレンスに共通してスロー・トラベルを奨励しており、複数日にわたり活動を分散させることで、参加者がより熟慮されたペースでデスティネーションを体験できるようにした。プーケット・タウンでカンファレンスを開催したことで、参加者は町の文化とヘリテージにより直接的に関与でき、食事やその他のサービスを通じてローカル事業者を支援することにもつながった。

謝辞

本イベント実現に貢献したすべての関係者に深い感謝を表する。とりわけ、共同主催者であるプーケット県、タイ国政府観光庁(TAT)、Thailand Convention and Exhibition Bureau(TCEB)、Sustainable Tourism Development Foundation(STDF)に謝意を述べる。また、Booking.comおよび、引き続き支援を提供したGSTCのゴールドスポンサーであるTürkiye Tourism Promotion and Development Agency(TGA)およびTourism Fijiを含む、その他すべてのイベントスポンサーにも謝意を表する。

本イベントの出展者は、Agoda、Booking.com、Control Union、Greenview、GSTC Italy Working Group、Thailand Green Plan 2030、Trip.com、TÜV Rheinlandであった。

メディアパートナーは、DestinAsian、Travel Voice Japan、Travel and Tour World、Asia Sustainable Travel、Travel Daily Mediaであり、本カンファレンスに関するニュースの周知における支援に感謝する。

タイ・プーケットでの忘れがたい #GSTC2026 を実現してくれたすべての関係者に感謝する。今後のカンファレンスおよびその他の重要な展開に関する最新情報のため、GSTC月刊ニュースレターへの登録をお願いする。

今後開催予定のGSTC2027 グローバル・カンファレンス

Kata Thani Beach Resort & Spaでのフェアウェル・ディナーにおいて、GSTC CEOのRandy Durband氏は、2027年のグローバル・サステナブル・ツーリズム・カンファレンスが、2027年5月18日から21日まで、バハマ諸島(The Islands of The Bahamas)で開催されることを発表した。

バハマ副首相兼観光・投資・航空大臣であるI. Chester Cooper閣下は次のように述べた。「GSTC 2027をバハマに迎え、持続可能な観光に関するグローバルな対話に貢献できることを嬉しく思う。小島嶼開発途上国(Small Island Developing State)として、バハマは独自かつ重要な視点を提供しており、諸島全体で進められている実践的な取り組みを紹介できることを楽しみにしている。」



2026年4月21日(火)

4.ウェルカムレセプション

- カンファレンスの開幕にあたり、Blue Elephant Phuket Restaurantにてウェルカムレセプションディナーを開催された。

レセプション会場の様子



プーケットの「Blue Elephant Phuket Restaurant」は、歴史的建築であるシノ・ポルトガル様式の邸宅「Phra Pitak Chinpracha」を活用したタイ高級料理レストランであり、南タイ料理を中心に提供している。レストランとしての利用に加え、クッキングクラスも実施しており、食と文化体験の双方を提供する施設である。

4.ウェルカムレセプション

レセプション会場の様子



4.ウェルカムレセプション

レセプション会場の様子



2026年4月22日(水)

5.オープニングセレモニー

ルイジ・カブリーニ氏 (Luigi Cabrini) - GSTC理事長 (Chair, GSTC)

サマリー

- 需要回復と同時に「負荷」も可視化:2025年末までに国際観光はコロナ前を上回って回復。一方で、オーバーツーリズム、極端気象、プラ汚染、フードロス、生物多様性損失、労働環境など「観光が生む負の外部性」への社会的関心が高まり、混雑・気象リスクが旅行意思決定にも影響し始めている。
- 「継続的改善(Continuous Improvement)」の実装が主戦場:魔法の解決策ではなく、段階的に改善を積み上げることが現実解。政策・企業活動ともに、短期施策の寄せ集めではなく、測定→改善→検証の循環が求められる。
- グリーンウォッシュ対策＝アシュアランス(保証)の重要性が急上昇:サステナブル経営の需要は供給を上回るとされる一方、信頼を損なうグリーンウォッシュを排除する「第三者検証・認証」が競争力の源泉に。GSTCは観光分野で唯一の認定(Accreditation)プログラムとして、信頼できる認証の拡大を重視。
- サステナビリティは「理念」から「市場・収益」へ:旅行者・企業双方の要求が強まり、認証・情報表示・フィルター等の“選ばれる仕組み”が購買行動を変える。サステナはコストではなく効率・収益に繋がるという捉え方が広がっている。
- デスティネーションは「受入数」ではなく「健全性(生態系・住民福祉)」で評価へ:自然資源が豊富な地域では、科学的閾値(キャパシティ)と順応的管理、ガバナンス、来訪者の行動設計が鍵。AI/ソーシャルリスニング等を使ったモニタリングも実装段階に。
- **GSTCの方向性:**①標準の世界展開、②保証(認定・監査)の拡大、③測定・報告ツールの普及、④包摂性・公正・コミュニティ支持、⑤人材/スキル開発、⑥市場変革(需要拡大)が中長期の戦略目標として提示。

ルイジ・カブリーニ氏スピーチの様子



出典:GSTC Facebook

5.オープニングセレモニー

スピーチ全文

タイ国観光・スポーツ大臣閣下、タイ国政府観光庁総裁、ご来賓の皆さま、ご列席の皆様、

2026年グローバル・サステナブル・ツーリズム・カOUNシル会議へようこそ。

また、東南アジアでも特に著名な観光地であるここプーケットに、皆さまをお迎えできることを大変うれしく思います。観光はこの地域にとって、重要な経済的収入源であると同時に、雇用を創出し、多くの関連産業の発展を促してきました。美しいビーチ、さまざまなマリナクティビティ、そして豊かな文化遺産は、毎年何百万人もの旅行者を惹きつけています。一方で、プーケットは他の多くの沿岸地域と同様、大量の観光客流入の影響や、地球温暖化の影響が重なり合うことによって、さまざまな課題にも直面しています。

そのような中で、本日ここに2026年GSTC会議を開催することは、より責任ある、持続可能な観光に取り組もうとする皆さまの強い意思の表れです。本会議で扱われるテーマ、戦略をめぐる議論、そしてグローバルなネットワークとのつながりは、タイの観光事業者が持続可能な実践を自らの事業に組み込んでいく力を、確実に高めることでしょう。本会議が、具体的な地域の行動につながる実践的な示唆を提供する場となることを期待しています。

GSTCは、持続可能性を最優先に位置づけた戦略に真摯に取り組むプーケット当局の姿勢を高く評価しており、今後もこうした協力関係を継続していきたいと考えています。万能な解決策は存在しませんが、「継続的な改善」を目指し、一步一步着実に進んでいくことが重要です。

2025年末までに、国際観光はパンデミック前の水準を4%上回るまでに回復し、多くの観光地で過去最高の来訪者数が記録されました。観光は再び、雇用を生み、発展を支える重要な産業として、社会的・経済的・環境的な恩恵をもたらしています。しかし残念ながら、世界各地、特に中東における紛争は、多くの命を奪い、甚大な破壊をもたらすと同時に、観光客の流入にも大きな影響を与えています。観光は平和を促進する力を持っていますが、その発展には平和が不可欠です。

加えて、観光の運営のあり方そのものに内在する課題も存在します。地域社会において、観光による恩恵よりも負の影響が大きいと受け止められることで生じるオーバーツーリズムや、地球温暖化への影響を抑える取組の遅れ、依然として改善が求められる労働条件、さらにはプラスチック汚染や食品ロス、生物多様性の損失など、課題は枚挙にいとまがありません。観光地の混雑や極端な気象リスクは、現在では旅行先を選ぶ際の重要な判断要素にもなっています。

GSTCでは、より責任ある、敬意に満ちた、持続可能な観光のあり方へと変革を促すことに注力しています。

2008年、今から18年前に、GSTCはホテルおよびツアーオペレーター向けのグローバル基準の初版を策定・公表しました。

それ以来、デスティネーション、MICE、アトラクション向けの基準を発表してきましたが、近く新たにGSTCフード&ビバレッジ基準も発表する予定です。より持続可能な観光

5.オープニングセレモニー

スピーチ全文(続き)

へ向けて前進するため、観光バリューチェーン全体において恩恵を最大化し、望ましくない影響を最小限に抑えるための包括的な枠組みとツールを提供することが、私たちの目標です。

これまでの経験から、GSTCは官民双方がより高い持続可能性を達成するために活用できる仕組みを提供し、重要な空白を埋めてきたことが分かっています。グローバル基準を策定・運営する私たちの役割は、現在、広く認識されています。

また、観光は多くの経済活動や社会活動と密接に結びつく産業であり、GSTCの基準は国連の持続可能な開発目標(SDGs)を実行に移すための有効な手段でもあります。

会員の皆さまからの支援と積極的な参画により、私たちはさまざまなプログラムを展開し、デスティネーションや企業がより持続可能なモデルへと進むためのサポートを行ってきました。

観光分野で唯一の取組である私たちの認定プログラム、アクレディテーション・プログラムを通じて、信頼性の高い認証を取得するホテルやデスティネーション、その他の観光関連事業者の数を増やすとともに、市場において実際に競争力を高めることを目指しています。

観光産業は、宿泊、交通、体験、飲食、工芸、食料生産、廃棄物処理、水資源管理など、多岐にわたる複雑なサプライチェーンを持つとはいえ、それでもなお、国際基準に則った認証が不可欠だと私たちは考えています。

多くの調査が示しているように、持続可能な観光への需要は供給を上回っており、私たち全員がさらに取組を強化する必要があります。同時に、グリーンウォッシングへの疑念を払拭し、信頼と信用を築くことが不可欠です。GSTCの仕組みは、その信頼性を担保する役割を果たしており、現在では、多くの認証制度(プログラム)が、自らの信頼性を高めるためにGSTCの認定を求めています。また、主要なホテルチェーンが、そうした認証制度を通じてGSTC認証を取得する取組を進めるなど、宿泊分野からの関与も着実に拡大しています。

GSTCの会員数も増え続けており、現在は48か国を代表する政府機関や政府観光局(国・地域・自治体レベルの公的組織)をはじめ、民間企業、NGO、大学、デスティネーションなど、496の組織が加盟しています。観光産業における多様な側面や、立場・関心の違いが反映されている点こそが、GSTCの強みです。

私たちの組織は、国連機関からの資金と支援によって活動していた創設当初から大きく成長し、進化してきました。現在では、国連の普遍的価値を組織の根幹に組み込みながら、財政的にも自立した組織となっています。

5.オープニングセレモニー

スピーチ全文(続き)

そして今、私たちは長期的な目標を掲げ、次の段階へと進もうとしています。本会議終了後まもなく、理事会において、今後10年間の優先事項を定める戦略計画が承認される予定です。

GSTCは、SDGsを指針とし、グローバル基準の管理主体として、観光が社会的、経済的、文化的、そして環境的な恩恵を最大限にもたらしつつ、その負の影響を最小限に抑える未来を描いています。

また、持続可能な観光分野におけるグローバルリーダー、そして調整役として、具体的で測定可能な改善を促し、大量消費型観光から持続可能な観光への転換を加速させていきたいと考えています。

次の10年に向け、私たちは6つの戦略目標を掲げています。

1. GSTCの認知が世界的に拡大し、GSTC基準が世界中で採用されていること
2. 信頼性の高いアシュアランス・プログラムが広く実施され、GSTCが持続可能な観光における認証・認定分野の世界的リーダーとして認められていること
3. 測定・報告ツールがすべての観光分野に統合・活用されていること
4. 包摂的で公正、かつコミュニティに支持される観光が、推進・支援され、観光戦略に組み込まれていること
5. GSTC基準とプログラムに基づく認識、知識、専門スキルが観光コミュニティ全体に普及していること
6. 持続可能な商品・体験に対する需要が拡大し、市場変革が実現していること

これは野心的な目標ではありますが、観光コミュニティから寄せられる理解と支援、そして皆さまからの励ましがあるからこそ、私たちはこれが実現可能であると信じています。その観光コミュニティを代表して、今日ここにお集まりいただいているのが、まさに皆さまなのです。

最後になりましたが、タイ王国プーケット県、タイ国政府観光庁(TAT)、タイ国コンベンション&エキシビション・ビューロー(TCEB)、およびサステナブル・ツーリズム・ディベロップメント・ファウンデーション(STDF)の皆さまに、本会議の開催にあたり、素晴らしい運営と温かい歓迎に、心より感謝申し上げます。本会議には55か国から550名を超える皆さまにご参加いただいています。

本会議が、皆さまにとって実り多く、活発で有意義なものとなり、そしてプーケットでの時間が素晴らしい思い出となることを願い、私の開会のご挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

6.GSTCのグローバルミッションと現在の活動状況

スピーカー



Randy Durband氏-CEO GSTC



Dr. Mihee Kang氏-Chief Assurance Officer, GSTC

GSTC CEOのランディ・ダーバン氏によるプレゼンテーション



サマリー

- GSTCは、国連機関によって設立された独立非営利組織であり、観光分野におけるサステナビリティ基準の作成・管理を中核業務としている組織である。
- GSTC基準は、国連のサステナビリティ定義およびSDGsを観光分野向けに具体化したものであり、各クライテリアがSDGsと対応する形で設計されている。事業者が取得した認証は、単なる民間の環境ラベルではない。背後に国連の基準（SDGs）と、世界最高水準の「認定（Accreditation）」システムが存在する、国際的に最も強力かつ信頼性の高い証明である。
- 今後は、単に「サステナブル」と主張するだけでは不十分であり、測定・報告・外部検証を伴う信頼性の高い仕組みが求められる方向にある。
- 観光産業では基準やラベルが乱立しており、GSTCは新たな基準を増やすのではなく、既存の信頼できる基準を活用し、測定・報告・検証の整合性を高める必要性を強調している。
- EUのグリーンウォッシュ防止指令により、自称の「エコ」ラベルはグローバル市場で通用しなくなる。欧州市場を扱う際、または欧州の顧客を受け入れる際、GSTC認証という第三者による客観的証明を持つ事業者やサプライヤーを選ぶことのビジネス上の優位性が決定的となる。
- 認証取得はゴールではなくスタートである。現場のスタッフ一人ひとりが基準を自己評価ツールとして使い、「環境・社会的影響の測定と報告」ができるよう、継続的なトレーニングを行うことが組織に求められている。
- ホテルやツアーオペレーターだけでなく、MICE、観光施設、飲食へとGSTCの基準領域が拡大している。また、中小企業（MSEs）向けの新しい仕組みも構築中である。認証を取得した事業者として商品を造成する際、あらゆるステークホルダーが持続可能な方向へ向かっているかを包括的に意識する必要がある。

6.GSTCのグローバルミッションと現在の活動状況

サマリー

- グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会(GSTC、The Global Sustainable Tourism Council)は、持続可能な旅行・観光のためのグローバルスタンダードであるGSTCスタンダードを管理している。また、持続可能な観光に関する認証機関に対して、国際的な認定を提供している。



2007年、国連環境計画(UNEP)、国連財団(UN Foundation)、国連世界観光機関(UNWTO)、レイ
ンフォレスト・アライアンス、は、観光業界を代表する32の企業・組織パートナーとともに、「グローバル・サ
ステナブル・ツーリズムスタンダードのためのパートナーシップ」を発足させた。

その目的は、普遍的な持続可能な観光原則の適用を通じて、持続可能な観光に関する共通言語を標準化
することにあった。

6.GSTCのグローバルミッションと現在の活動状況



サマリー(続き)

- GSTCスタンダードは4種類で構成されている。公共政策立案者やデスティネーション・マネージャーを対象とする「地域向けスタンダード」、ホテルやツアーオペレーターを対象とする「観光産業界向けスタンダード」、会場、イベント主催者、イベントおよび展示会を対象とする「MICEスタンダード」、そしてテーマパーク、博物館、国立公園などを対象とする「アトラクションスタンダード」である。
- GSTCの中核業務は「基準を作成し、管理すること」であると説明した。GSTC基準は、一度作成して終わりではなく、一定期間を置いて正式な改定が行われる。改定間隔は少なくとも5年以上とされており、ホテルおよびツアーオペレーター基準については、9年間改定しなかった時期もある。頻繁な改定は、基準を活用している事業者や認証制度に混乱をもたらす一方、改定間隔があきすぎると、社会環境や技術の変化に対応できないためである。

**GSTC Hotel
Standard**
(2008,
2012,2016,
2025)



**GSTC Tour
Operator
Standard**
(2008,
2012,2016,
2025)



**GSTC
Destinations
Standard**
(2013,2019,
2027)



**GSTC MICE
Standard**
(2024)



**GSTC
Attraction
Standard**
(2024)



GSTC食品・飲料スタンダードは、2026年前半に公表される予定

GSTCデスティネーション・スタンダード v2.0は現在改訂中であり、2027年に公表される予定

6.GSTCのグローバルミッションと現在の活動状況

サマリー(続き)

- GSTCには現在、89カ国に496の加盟団体、101カ国にまたがる129名の個人会員が所属している。会員にはBooking.com、Trip.com、Royal Caribbean、MSC Cruises、Best Westernを含む観光産業の主要ブランドが含まれている。また、50以上の国の政府とも関係を持っている。
- GSTCの理事会もグローバルな構成であり、公共部門、民間企業、大手観光ブランドなど、多様な立場のメンバーによって構成されている。Randy氏は、GSTCが政府レベル、大手企業レベル、業界全体の制度設計レベルで活動していることを示し、単なる基準作成団体ではなく、観光産業のサステナビリティ推進に関する国際的なプラットフォームとして機能していることを説明した。

GSTCのメンバー一覧



GSTCの理事会メンバー所在地一覧



6.GSTCのグローバルミッションと現在の活動状況

サマリー(続き)

GSTCが政府や公共部門と関わる方法について

1. サステナビリティに関する政策およびガバナンスへの活用:GSTCのデスティネーション基準は、国、州・県、市町村など、さまざまな行政レベルにおける政策形成の参考として活用され得る。
2. 地域レベルのデスティネーション・マネジメントへの活用:GSTCのデスティネーション基準は、特定の観光地域を適切に管理するための指針として機能する。
3. 公共部門が観光産業に対して、より良いサステナビリティ実践を促すための枠組みとしての活用

Randy氏は、GSTCが各政府機関の目的や状況に合わせて、これらの関わり方を調整していると説明した。

デスティネーション分野では、GSTCは長期にわたりワーキンググループを設置し、サステナビリティに関する専門家や関連組織と協働してきた。四半期ごとのDestination Stewardship Reportや年次の事例集を通じて、世界各地の優良なデスティネーション・マネジメント事例を整理・共有している。また、最近ではウェブサイト上のコンテンツを整理し、知識ハブとして検索しやすい形に再構成した。今後は各基準ごとに知識ハブを整備し、より大きな情報ライブラリーを構築する方針である。

GSTCの研修、言語対応、基準の普及について

- 2013年以降、GSTCは旗艦的なSustainable Tourism Training Courseを提供しており、オンサイトおよびオンラインで実施している。受講後の試験は容易ではなく、そのため修了証をLinkedIn等で公表する受講者も多い。
- 近年、GSTCは研修コンテンツを大幅に拡充している。ホテル運営向け、ツアーオペレーター向け、アクセシブル・トラベル、MICE、アトラクション、デスティネーションなど、基準や対象分野に応じた実践的な研修が用意されている。ツアーオペレーター向け研修についても、事業類型に応じた異なるバージョンが存在する。
- GSTCは現在20言語で研修を実施している。また、基準自体は約40言語に翻訳され、無料でダウンロード可能である。Randy氏は、GSTCの技術的な作業は、基準の一語一句の解釈が議論対象となるため英語を用いていると説明した。その一方で、基準の普及、研修、啓発においては多言語対応を重視していると述べた。これは、サステナビリティを現場に浸透させるための重要な施策として位置づけられている。

ISOとの関係とGSTC基準の特徴

- GSTCの検証、認証、監査に関する技術的な仕組みは、ISOの監査・認証に関する標準に基づいている。一方で、GSTC基準そのものは観光分野に特化して設計されている。
- ISO基準は包括的なプロセスで作成されるが、Randy氏は、GSTCの基準作成プロセスは民間、公共、学術界などより幅広いステークホルダーを巻き込んでいる点で、さらに包摂的であると説明した。また、ISO基準は購入が必要であるのに対し、GSTC基準は無料で公開されている。これは、GSTCがミッション・ベースの非営利組織として、基準の利用を広く促進するための姿勢を示すものである。
- GSTCの役割は、国連によるサステナビリティの定義およびSDGsを観光分野向けに具体化し、ISOにおける監査・認証の考え方を観光産業の各サブセクターに適用可能な形へ調整することにある。すなわち、GSTCは一般的な国際基準を単に参照するのではなく、観光産業の実務に即して運用可能な枠組みへと変換している。

6.GSTCのグローバルミッションと現在の活動状況

サマリー(続き)

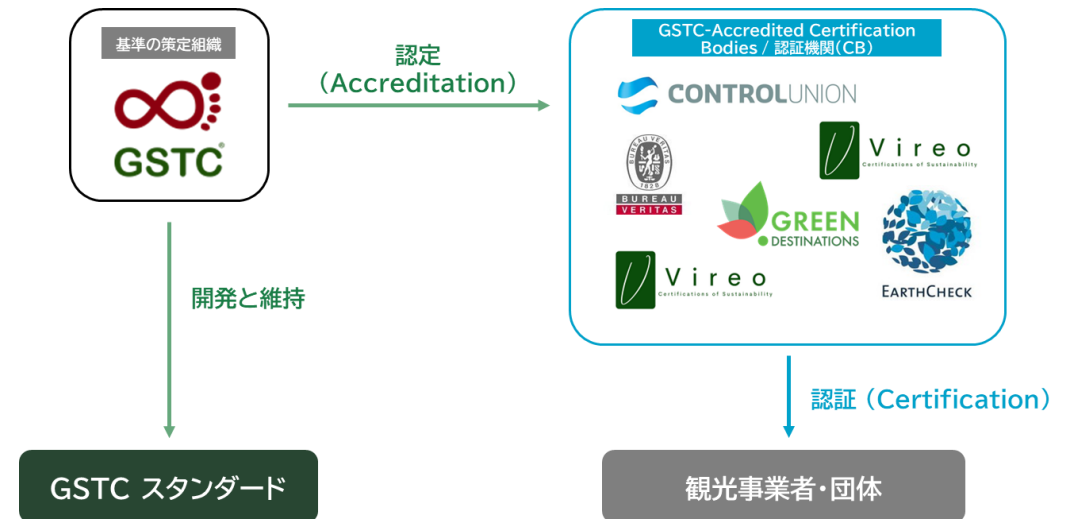
GSTCの認定体制、外部信頼性、認証機関ネットワークについて

- GSTC自身の信頼性を担保するため、世界的な監督・連携機関との関係を構築している。GSTCは2024年4月以降、Inter-American Accreditation Cooperation (IAAC) の会員であり、また、2024年11月以降は、Global Accreditation Cooperation Incorporatedのステークホルダー会員でもある。これらの関係は、GSTCがスキームオーナーおよび認定機関として国際的な要件に沿って活動していることを示すものとして説明された。
- また、GSTCは内部監査を定期的に行っており、現在は外部監査も受けている。外部監査の結果に基づき、必要な是正措置を行い、認定システムを改善していく方針である。
- GSTCは現在、ホテル、ツアーオペレーター、デスティネーションに加え、MICEおよびアトラクションを含む五つの認証スキームを有している。観光産業向けには16の認定認証機関、デスティネーション向けには3つの認証機関があり、さらに5つの候補がパイプラインにある。認定認証機関になるには、文書審査、オフィスにおけるマネジメントシステム評価、実際の監査現場でGSTCが認証機関の監査を確認するフィールド・ウィットネスなど、厳格な評価を受ける必要がある。
- Dr. Kang氏によれば、2026年には73件の定期評価と80件を超える追加評価が見込まれている。また、GSTCの認定または制裁に関する判断は、独立した認定意思決定委員会によって行われる。認証・認定体制を支えるため、GSTCは800名を超える監査員プールを有している。



GSTCは認証機関ではなく、認定機関およびスキームオーナーである

- GSTCはホテル、デスティネーション、ツアーオペレーターを直接認証する機関ではない。GSTCは認定機関であり、同時にスキームオーナーである。すなわち、GSTCは認証制度のルールを設計し、そのルールに従って認証を行う独立した認証機関を認定する立場にある。
- この区別は、信頼の連鎖を理解するうえで重要である。認証とは、製品、プロセス、サービス、システム、人などに関する第三者による証明である。一方、認定とは、認証機関がその業務を適切かつ公平に行う能力を有していることを第三者が証明するものである。GSTCはこの階層の上位に位置し、認証スキームを作成し、認証機関を認定し、認定された認証機関が観光事業者やデスティネーションを認証する仕組みを構築している。
- Randy氏は、サステナビリティを体系的に進めるためには、基準、測定・報告、検証の三つを整理して取り組む必要があると説明した。基準は何を目指すべきかを示すものであるが、基準だけでは十分ではない。実際の改善を進めるには、測定と報告の能力、さらに外部による検証が必要である。



6.GSTCのグローバルミッションと現在の活動状況

サマリー(続き)

自己評価から認証までの段階的な改善アプローチ

- Randy氏は、GSTC基準を直ちに認証取得のためだけに使うのではなく、まず自己評価のツールとして活用することを推奨した。企業は基準を使って自社の現状を確認し、スタッフを継続的に教育し、事業実践そのものを変えていく必要がある。単に外部コンサルタントを一人育成して認証マークを取得するのではなく、むしろ社内の業務運営を本質的に持続可能な方向へ変えることが重要であると説明された。
- GSTCは、認証までの道筋を段階的に設計する考え方を重視している。Randy氏は、「どのように認証を取得するか」と問われた際、まず「持続可能であること」が前提であると述べている。認証は最終的な表示や証明であり、その前に実践の改善と測定・報告能力の向上が必要である。

小規模事業者、動物福祉、デスティネーション認証への対応

- 観光産業において、零細・小規模事業者は重要な存在である一方、認証取得にはコストや運用面の課題がある。GSTCはこの課題に対応するため、昨年从零細・小規模事業者の認証に関するラウンドテーブルを開始し、今年も議論を継続している。その結果として、零細・小規模事業者向けの新たな認証スキームの開発と、より現実的かつ手頃な認証を可能にする監査ガイダンスの開発を進めている。
- また、動物福祉についても、観光分野における課題として取り上げられた。GSTCは昨年、観光における動物福祉に関するラウンドテーブルを立ち上げ、今年も議論を継続している。今後、Responsible Animal Welfare Practice Training Programを開始し、アトラクション監査員に対して必須研修とする方針である。
- デスティネーション認証については、認証取得に課題があることを踏まえ、候補ステータスから始める三段階のアプローチ、または直接GSTC認証へ進む方法のいずれも可能であると説明された。重要なのは、デスティネーションが持続可能性への道筋を確実に進むことである。

EU規制、グリーンウォッシュ対策、認証と認定の重要性

- Dr. Kang氏は、EUにおける認証・認定要件にも言及した。EU域内では、認証機関が各国の認定機関による認定を受けることが求められており、GSTCはこの要件に沿って協働を進めている。
- 特に、EUのEmpowering Consumers Directiveは2026年9月27日から施行されると説明された。同指令の下では、「エコフレンドリー」や「クライメート・ニュートラル」といった主張は、認められた認証による証拠がなければ受け入れられない。また、自前の認証ラベルも禁止されると説明された。GSTCは、認証スキームオーナーおよび認定機関として世界的に認識されており、EU要件に適合していると述べられた。
- Randy氏はこの点をさらに補足し、認証が認定に結びついていない場合、その信頼性は不十分であると説明した。World Bankの考え方としては、認定のない認証は初歩的なプログラムにとどまり、十分な品質を持つ認証には認定が伴うべきであると紹介した。観光産業では長年、多くのラベルや認証が外部レビューを受けずに存在してきたが、GSTCは2016年から認定制度を導入し、より高い信頼性を持つ仕組みを構築してきたと説明した。
- この点は、ツアーオペレーターを含む観光事業者にとって重要である。単に「認証」と称する制度があるだけでは、今後の国際的な信頼性や規制対応に十分でない可能性がある。認証機関が適切に認定され、その認証制度自体が国際的な要件に沿っていることが、今後、より重要になるという方向性が示された。

7.ホスピタリティ業界における持続可能性の実現に向けて



テーマ

本全体会議では、ホスピタリティ分野が2030年を目前に迎えるにあたり、リーダーシップが単なるオペレーション管理から、より包括的な「ステュワードシップ」へと移行しつつある現状に焦点を当てる。サステナビリティの視点からホスピタリティの未来を見通し、短期的なコンプライアンスから、長期的なレジリエンスと価値創造へと重心を移していくための方向性を探る場となる。GSTCのCEOがモデレーターを務め、世界各地の有識者を迎えて、次なるシンク・リーダーシップのフロンティアを議論する中で、「持続可能なマネジメント」「社会経済への影響」「文化遺産の保全」「環境保全」というサステナブル・ツーリズムの4本柱が、今後いかにグローバルな宿泊産業の姿を再定義していくのかを考察する。

会場の様子



出典:GSTC Facebook、GSTC HPよりJTB総合研究所作成

スピーカー



Grace Xiang氏 -Senior Vice President Talent & Culture AND Sustainability, Accor Greater China



Siew Kim Beh氏 -Chief Financial & Sustainability Officer / Managing Director Japan and Korea, The Ascott Limited



Prachoom Tantiprasertsuk氏 -Vice President Operations (Central & Southern Thailand) and Government & Business Relations, Dusit International



Peng Sum Choe氏 -CEO, Pan Pacific Hotels Group



Randy Durband氏 -CEO, GSTC

7.ホスピタリティ業界における持続可能性の実現に向けて

Grace Xiang氏 -Senior Vice President Talent & Culture AND Sustainability, Accor Greater China

スピーチ概要

ブランドと運営形態に応じた柔軟な実装

アコーは中国市場において多様なブランド(ラグジュアリーからエコノミーまで)や運営形態(直営・フランチャイズ)を展開しており、本部からの画一的な命令ではなく、ブランドの立ち位置に応じた現実的な施策を導入している。例えば、節水対策において、エコノミーホテルでは蛇口やシャワーの基本流量を直接制限する一方、ラグジュアリーホテルでは壁裏の調整弁を用いて水流を制御し、ゲストが求める十分な水圧を維持したまま節水を実現した。この取組は、顧客のブランド体験を一切損なうことなく環境負荷を低減できることを示しており、顧客の期待値とサステナビリティが両立可能であることを実証するものである。

商業的合理性の担保によるステークホルダーの巻き込み

このような柔軟なアプローチは、フランチャイズオーナーに対して投資回収(ROI)の観点から明確なメリットを提示することにも寄与している。数ヶ月で設備のアップグレード費用が回収でき、その後の水道光熱費削減につながるというビジネスケースを構築することで、オーナーからの積極的な協力を引き出している。環境施策を推進するうえで、それがオーナーにとって経済的に合理性のある解決策(コマーシャル・バイアブル)であることは、多店舗展開するホテルチェーンが施策をスケールさせるための不可欠な前提条件であることを示唆している。

Prachoom Tantiprasertsuk氏 -Vice President Operations (Central & Southern Thailand) and Government & Business Relations, Dusit International

スピーチ概要

伝統的なホスピタリティと環境配慮の融和

創業時からの理念に基づき、地域社会への貢献や人材育成を重視する同社のアプローチが紹介された。具体的な実務課題として、ゲストのあらゆる要望に応える伝統的でラグジュアリーな「タイ的ホスピタリティ」と、資源消費を抑えるサステナビリティの間に生じるギャップが指摘された。ビュッフェでの過剰な食品提供やリネン類の毎日の交換といった従来の期待値に対し、新たな価値観をいかにゲストに伝えていくかが問われている。この事実は、環境配慮型への移行において、顧客の期待値を低下させることなく再構築することが、業界共通のハードルであることを浮き彫りにしている。

「ファーム・トゥ・ファンクション」による体験価値の創出

解決策として、ホテル内での自家菜園や小規模な養鶏を通じた取組事例が共有された。宿泊客(特に子供)が自ら野菜や卵を収穫・調理して家族に提供する体験を設けることで、外部からの食材輸送コストや環境負荷を減らしつつ、ゲストに新たな喜びを提供している。サステナビリティの取組を単なるリソースの制限やコスト削減として扱うのではなく、付加価値の高い独自の顧客体験へと昇華させることは、顧客満足度と環境対応を両立させる有効な設計手法として高く評価できる。

7.ホスピタリティ業界における持続可能性の実現に向けて

Siew Kim Beh氏 -Chief Financial & Sustainability Officer / Managing Director Japan and Korea, The Ascott Limited

スピーチ概要

財務的価値としてのサステナビリティと目標設定

財務とサステナビリティの双方を統括する立場から、環境・社会対応は単なるコストではなく、オーナーやゲスト、従業員に対する強固な価値提供(バリュープロポジション)であるとの認識が示された。GSTCの基準を自社のプログラム「Ascott Cares」に統合し、2028年までに全施設のGSTC認証取得という明確な目標を設定している。経営のトップレベルでサステナビリティ指標を中長期的なビジネス目標と連動させることは、組織全体のレジリエンスを高め、投資家からの信頼を獲得するうえで極めて重要な戦略的意味を持つ。

グローバルスケールでのガバナンスと現場のエンパワーメント

1,100以上の施設へ施策を浸透させるため、グローバルレベルの委員会に加え、国別および施設ごとのサステナビリティ協議会を設置し、各現場に「チャンピオン」を任命するガバナンス体制が導入された。さらに、事業所のKPIの一部にサステナビリティ認証の進捗を組み込むことで、現場マネージャーの意識変革を促している。トップダウンでの明確な目標設定と、ローカライズされたボトムアップの実行体制を組み合わせるこの手法は、巨大組織において理念を形骸化させずにオペレーションレベルへ定着させるための実務的なモデルケースとなる。

Peng Sum Choe氏 -CEO, Pan Pacific Hotels Group

スピーチ概要

個人の強みに基づくソーシャル・インクルージョン

障害者(PWD)の雇用促進や恵まれない若者層へのキャリア支援など、ホテル業界が本質的に持つ社会的包摂の可能性が強調された。具体的には、事前のトレーニングアカデミーの設立や、個人の強みに基づく適材適所の配置(例:対人スキルに長けた人材のフロント配置、正確な反復作業を好む人材の裏方配置)が挙げられた。単なるダイバーシティの数値目標達成を目指すのではなく、個人の適性を引き出す構造的な支援システムを構築することは、真の社会的インパクトを創出し、従業員の定着率を高めるうえで不可欠なアプローチである。

テクノロジーを活用した環境負荷の可視化と制御

ホテルの莫大なエネルギー・水消費に対する、テクノロジー主導の解決策が示された。雨水利用システムの導入や、睡眠中の微細な心拍を感知して空調を最適化する次世代センサー、さらには廃棄される食品の種類(例:特定の野菜)をデータ分析して調達を最適化する取組が実践されている。データとテクノロジーを駆使して無駄を可視化・自動化するアプローチは、オペレーションの効率化と環境負荷低減を同時に達成する現実的かつ即効性のある手段として、業界全体の実装上の焦点となる。

7.ホスピタリティ業界における持続可能性の実現に向けて

サマリー

データに基づく現状把握は、現場主導のイノベーションを誘発する

- 現場が廃棄量などの詳細なデータを把握することで、画一的なルールの押し付けではなく、現場主導の業務改善が生まれる。例えば、朝食時の食品廃棄データに基づき、ピーク時以降の提供方法をセミビュッフェ形式に変更することで、無駄を減らしつつ温かい料理を個別提供して顧客体験を向上させるといった自発的な工夫が可能になる。

管理システムは、過去の記録ではなく未来の戦略策定に用いるべきである

- 財務データが経営判断の基礎となるように、サステナビリティに関するデータも現状の可視化にとどまらず、将来の目標達成に向けたロードマップの策定に活用される必要がある。データを戦略的な経営リソースとして扱うことで、初めて実効性のあるオペレーション改善へと繋がる。

サステナビリティの評価には、「三方よし」の多面的な視点が求められる

- エネルギーや廃棄物の削減という環境指標のみを追求すると、サービスの質の低下や現場のモチベーション阻害を招く恐れがある。顧客には自家菜園の収穫体験のような新しい価値を提供し、スタッフには社会的貢献への誇りを持たせるなど、事業としての経済性と関わるすべての人々の満足度を調和させることが持続可能な運用の条件となる。

システムの形骸化を防ぐには、リーダーシップの体現が不可欠である

- 各国の拠点や現場マネージャーに権限を委譲する仕組みを整える一方で、経営トップ自身が理念を深く信じ、関連活動に直接参画する姿勢を示すことが求められる。トップダウンでの一貫したコミットメントがなければ、いかに優れた目標管理システムであっても、現場では単なるチェックボックス(形式的な確認作業)に陥ってしまう。

国際基準の活用は、多拠点の足並みを揃える共通インフラとなる

- 確立された外部基準を自社のガイドラインに組み込むことで、国や地域、ブランドの枠を越えた一貫性のある目標設定が可能になる。先行して基準を満たした施設が好事例となり、他の地域の施設を触発することで、組織全体への波及効果を生み出す推進力となる。

実効性の担保には、地域単位での専門的支援体制の拡充が急務である

- 各施設が正しい方向でサステナビリティ施策を推進しようとしても、実地で適切なガイドを提供するトレーナーや監査員の数が地域によっては不足している。業界全体で基準の導入を加速・定着させるためには、地域事情に精通した専門人材の育成と、認証プロセスの交通整理が必要不可欠である。

8.気候レジリエンス、災害対応、持続可能な復興



テーマ

本セッションでは、気候変動に起因する自然災害に対して、観光地がいかに備え、対応し、持続可能性とレジリエンス(回復力)を重視しながら復興を進めていくかを取り上げる。パネリストは、防災・減災に向けたリスクマネジメントや気候変動への適応策に加え、復興プロセスにおける地域コミュニティおよび観光関連ステークホルダーの重要な役割について議論する。事例紹介を通じて、再建と持続可能性の両立を図った復興の取組を示し、生態系の回復、生計手段の保護、そして長期的なレジリエンスの強化に焦点を当てる。

会場の様子



スピーカー



James Daniell氏 -CEO (Analytics), Risklayer GmbH



Federica Bosco氏 - Etifor | Valuing Nature



Michelle Janke氏 -Regional Director for Europe
GSTC



Stephanie Chang氏 -Vice Chair, Taiwan Hotel Association



Ukkrit Satapoomin氏 -Deputy Director General
Department of Marine and Coastal Resources, Ministry of Natural
Resources and Environment, Thailand



Nicolas Pitet氏 -Senior Sustainable Tourism Specialist
Asian Development Bank

8.気候レジリエンス、災害対応、持続可能な復興

James Daniell氏 –CEO (Analytics), Risklayer GmbH

スピーチ概要

リスクモデルの構築とデータ分類の標準化

災害による被害を正確に把握しモデリングするためには、インフラ、自然資産、経済活動のフロー（事業中断による損失など）の網羅的なデータ収集が不可欠である旨が解説された。また、一般的な行政区分と観光エリアの区分が一致していないことや、国際的なデータ分類の共通言語が不在であることが課題として指摘された。これらを標準化し定量化することは、政府（財務省等）や金融機関・保険業界が共通の前提に立ってリスク評価を行い、迅速な復興資金の配分や事前投資の意思決定を下すためのインフラとして機能する点において極めて重要である。

事前・事後のフェーズに応じた観光業界の役割

災害後の復旧フェーズにおいて、現地情勢に精通した旅行会社や事業者による人的支援が大きな効果を発揮する事例が示された。併せて、平時からの設備投資による耐性強化など、事前準備の重要性も強調された。これは、被災直後の数週間という短い「変革の窓」において、単なる原状復帰ではなく、よりレジリエンスの高い仕組みへの移行（ビルド・バック・ベター）を実現するためには、平時からのリスク分析と計画策定の実務が成否を分けることを示唆している。

Nicolas Pitet氏 -Senior Sustainable Tourism Specialist, Asian Development Bank

スピーチ概要

プロジェクト初期段階からの気候適応設計

アジア開発銀行（ADB）の取組として、タジキスタンにおける地震・洪水耐性のある道路建設や、ラオスでの気候適応型インフラ投資の事例が紹介された。事業設計の初期段階（マスタープラン作成時）から、設計プロセスに気候・災害リスクのマッピングを組み込んでいる。事後的な改修コストや事業崩壊による損失を回避するためには、設計段階からリスクを排除する予防的アプローチが経済的にも最も合理的であることを実証しており、すべての観光開発に対する根本的な指針となる。

ブレンド・ファイナンスと地域コミュニティの統合

災害復旧システムや早期警報システムの導入にあたり、迅速な資金拠出を可能にする緊急支援枠組み（コンティンジェンシー・ファイナンス）の重要性が示された。さらに、計画を実行に移すのは、最終的に現地のコミュニティであるため、計画立案への住民参加が不可欠とされた。金融機関による資金力とDMO・地域住民の実行力を結びつける多層的なアプローチは、絵に描いた餅になりがちな政策を、実効性のある現場の運用へと落とし込むための鍵となる。

8.気候レジリエンス、災害対応、持続可能な復興



Stephanie Chang氏 -Vice Chair, Taiwan Hotel Association

スピーチ概要

緊急時インフラとしての観光施設の再定義

台湾・花蓮で発生した2024年の地震において、被災後48時間以内に5,700室以上の客室が無償で提供され、うち3,600室以上が被災者や救援要員向けのダブルルーム、1,900室以上が家族向けに稼働した事実が報告された。これは、ホテルが単なる商業施設にとどまらず、有事の際には、地域社会の緊急シェルターとして機能する重要な社会インフラに転換し得ることを示しており、観光産業の地域に対する新たな存在意義を浮き彫りにしている。

システムとしてのレジリエンスと「災害との共生」

災害は単一のセクターのみならず、交通機関や通信を含むシステム全体を同時に破壊することが強調された。そのため、災害対応は一過性の事象ではなく、備え・対応・回復を内包する継続的なプロセスとして運用されなければならない。この視点は、「災害からの単なる復興」ではなく「災害と共に生きる」という戦略的受容を示しており、業界全体が、災害を例外ではなく事業環境の一部として組み込む実務体制の構築を迫るものである。

Federica Bosco氏 - Etifor | Valuing Nature

スピーチ概要

気候危機による経済的損失と自然資本への依存

欧州における極端な気象現象による損失は、2025年単年で430億ユーロに達し、観光に関わる財・サービスの価値の80%以上が自然資源に依存していることが示された。また、気温上昇により、南欧沿岸地域の夏季観光需要が約10%減少するという予測についても、言及された。これらのデータは、気候・生物多様性危機が環境問題に留まらず、観光需要そのものを破壊する直接的なビジネスリスクであることを突きつけており、従来型の観光から自然環境を回復させる経済モデルへの移行が急務であることを証明している。

環境再生型アプローチとデスティネーション・スチュワードシップの実践

アルプス地域で41,000ヘクタールの森林を消失させた「ヴァイア嵐(Vaia Storm)」の事例を挙げ、カーボンオフセットと植林を統合した復興プロジェクトが紹介された。また、旧軍用鉄道跡地で4,000本の植林を行う地域参加型プロジェクトも提示された。「Wow nature」のようなプラットフォームを通じ、DMOを中心に官民、市民、旅行者を巻き込む仕組みは、デスティネーション・スチュワードシップ(地域管理)が概念論を超え、実際に地域のレジリエンス強化と経済循環を生み出す実装可能なモデルであることを示唆している。

出典:GSTC YouTube、GSTC HP、発表資料よりJTB総合研究所作成

8.気候レジリエンス、災害対応、持続可能な復興



Ukkrit Satapoomin氏 -Deputy Director General, Department of Marine and Coastal Resources, Ministry of Natural Resources and Environment, Thailand

スピーチ概要

気候変動によるサンゴの白化と代替観光資源の開発

タイ国内のサンゴ礁は、深刻な白化現象や人為的ストレスにより、2024年から2025年にかけて、その半分以上が健全性を損なわれ、約37%(88平方キロメートル)が損傷または深刻な損傷状態にあることが報告された。これに対処するため、プーケットやタオ島に海底彫刻やコンクリートドームを設置し、人為的に代替のダイビングスポットを造成する取組が導入されている。自然の回復を待つだけでなく、人流を分散させて生態系への負荷を物理的に軽減するこの手法は、観光収益の維持と環境保護のトレードオフを解消する極めて実用的な適応策である。

持続可能な資源管理に向けた規制とガイドラインの強化

サンゴ礁保護を目的とした2025年の新規則として、浅瀬・深海ダイビングにおける指導者一人当たりの厳密な人数制限(例:体験ダイビングで1対2)や、特定のライセンス非保持者による水中撮影の禁止などが制度化された。また、サンゴに有害な化学物質を含む日焼け止めの使用規制についても言及された。自主的な努力規定から法的な行動規範や許容上限の管理への移行は、持続可能性の確保において行政による強力なガバナンス介入が不可避であるという政策的転換を意味している。

サマリー

- ・ 事前投資によって早期警報システムやインフラの耐性を確保することは、事後的な物理的・経済的被害を大幅に軽減するための極めて合理的な経営判断である。
- ・ 情報開示とリスクデータの共通化を通じたセクター間の連携は、的確な政策立案と迅速な復興資金拠出を可能にする基盤として機能する。
- ・ 災害発生時において宿泊施設や旅行会社が果たす役割は、(支援を受ける)単なる被災者から地域社会の回復を主導する不可欠な社会インフラへと変化している。
- ・ 事業者単独でのリスク対応には限界があるため、DMOを中核としたステークホルダー全体の指揮系統(デスティネーション・スチュワードシップ)の構築が鍵を握る。
- ・ 被災直後の数週間に生じる法制度や基準見直しの機運は、既存の脆弱なシステムを刷新し、より強靱な社会構造へと転換を図る決定的な転換点となる。
- ・ エコシステムへの過度な依存を脱却するには、代替資源の開発やサンゴ保全型製品の普及など、利益享受から自然保護への直接的な還元を組み込む戦略が、実務上求められる。

9.持続可能性は利益を生む:持続可能性プレミアムという神話を覆す

テーマ

本セッションでは、「持続可能なオペレーションはコスト増につながる」という長年の誤解が、データに基づくエビデンスによって覆されつつある現状に焦点を当てる。GSTCホテル基準への整合は、単なるコストではなく、資源の無駄を抑え収益基盤を支える一助となり得る投資として位置づけ、その観点から議論を進めていく。短期的なROI(投資利益率)を超え、「目的意識のある経営」がいかに収益性と結びつくのかを検証するとともに、エネルギー・水・廃棄物の体系的な削減と、効率化された持続可能な調達、どのように収益改善へと直結するのかを具体的に探る。持続可能性を、オペレーション効率とリスク低減を同時に実現するドライバーとして再定義することで、本セッションは、将来において最もレジリエントで収益性の高いホテルモデルとは、厳格なサステナビリティ基準を事業の財務戦略の中核に組み込んだものであることを示す。

スピーカー



Eric Ricaurte氏 -Founder & CEO, Greenview



Nino Kurtshkhaliya氏 -Senior Director E-commerce and Digital Experience, lebua Bangkok



David Noe氏 -Senior Manager, Sustainability Strategy Booking.com



Inge Huijbrechts氏 -Chief Sustainability and Security Officer, Radisson Hotel Group, GSTC Board Member

会場の様子



9.持続可能性は利益を生む:持続可能性プレミアムという神話を覆す



Eric Ricaurte氏 –Founder & CEO, Greenview

スピーチ概要

GSTC認証の多面的な価値と市場競争力

GSTC認証に関する調査において、取得の理由として「環境面を超えた多面的なサステナビリティの向上(73.98%)」や「顧客・市場の需要喚起(63.41%)」が上位に挙げられた。さらに、取得後に実感した価値として約80%が「顧客からの信頼と信用の向上」を挙げ、46.55%が「コスト削減」、35.35%が「収益の成長」を報告している。これは、認証の取得が単なる規制対応ではなく、市場における強力な差別化要因となり、直接的な財務リターンをもたらす経営資産として機能することを意味している。

オペレーションの最適化による隠れた収益機会

コーネル大学のホテルサステナビリティ・ベンチマーク(CHSB)のタイにおけるデータ分析から、エネルギーや水の使用量において、施設間で最大2倍近い効率性の格差(Efficiency Gap)が存在することが示された。また、米国のリゾートホテルでは、約5,000ドルの運用改善投資によって年間41万ドルの光熱費削減を実現した事例も報告された。この事実は、多額の設備投資に頼らずとも、日常的な運用管理の見直しのみで極めて高いリターンを創出できることを示しており、現場レベルでの実践の重要性を浮き彫りにしている。

経営システムとしてのサステナビリティの有効性

過去のISO 14001導入施設に関する研究やグリーンファイナンスの動向を引き合いに出し、環境管理システムを導入しているホテルが財務的にも優れたパフォーマンスを示してきた歴史的背景が解説された。これは、GSTCに代表される包括的なサステナビリティ基準が、単なる環境指標の測定ツールではなく、組織のガバナンスとレジリエンスを強化する優れた経営管理フレームワークとして機能することを示唆している。

Benefits Perceived, Value of Certification



73.98%

respondents shared being motivated by enhancing multifaceted sustainability beyond environmental



80.17%

respondents enhanced trust and credibility with customers as the most valuable benefit actually experienced



35.35%

respondents reported revenue growth



46.55%

respondents observed cost reduction

Expectations Met, and High Renewal Intent



81.90%

respondents value importance of the GSTC Certification



93.50%

respondents said the certification met expectation to some extent or more



62.94%

customer now inquire about sustainability-related services

Based on n=133 respondents

9.持続可能性は利益を生む:持続可能性プレミアムという神話を覆す

David Noe氏 -Senior Manager, Sustainability Strategy, Booking.com

スピーチ概要

宿泊施設の課題解決に向けたプラットフォームの支援

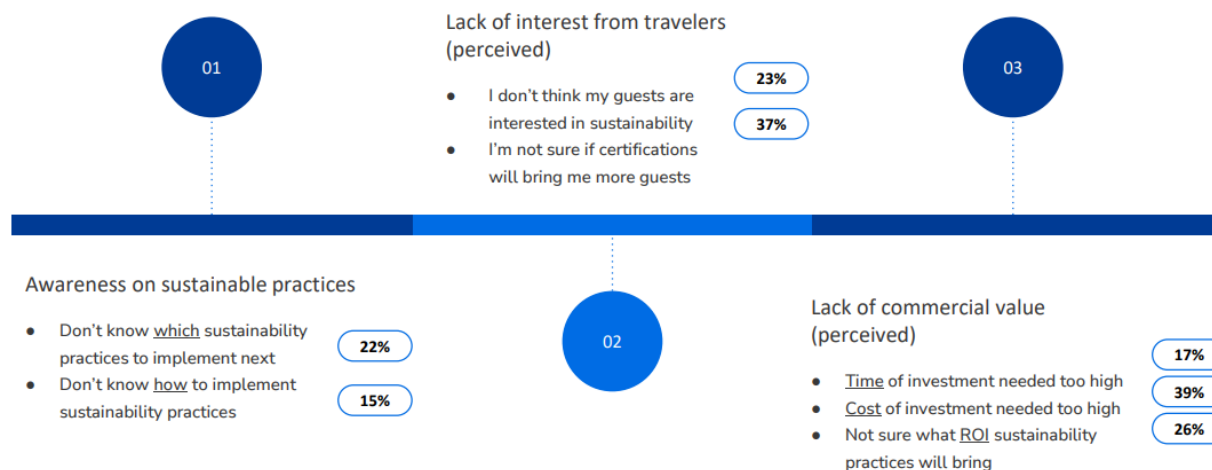
調査によると、宿泊施設の37%が「次に何をすべきか分からない」、23%が「顧客の関心が低い」、39%が「投資対効果(ROI)が不明確である」という障壁を感じている。これに対しBooking.comは、個々の施設に最適化されたガイドンスや認証取得に向けた教育プログラムを提供する取組を開始した。プラットフォーム事業者がナレッジギャップを埋めることは、業界全体のサステナビリティ実装へのハードルを下げ、市場全体の底上げを加速させるうえで極めて有効なアプローチである。

エコラベルを通じた消費者行動の変容と需要創出

旅行者の68%(APAC地域では75%)が持続可能な旅行を望んでおり、プラットフォーム上で認証ラベルやEVフィルターを明示することで、実際の予約行動に変化が生じている。特に企業の出張手配を担うデマンドパートナーにおいては、認証施設への予約シェアが15%から27%へ急増したデータが示された。この結果は、透明性の高い第三者認証データを提供することが、潜在的な消費者ニーズを実際の購買行動へと結びつけ、サステナビリティを直接的な収益ドライバーへと転換させることを証明している。

宿泊施設がサステナビリティ推進において直面する課題と旅行者の最新の行動データを提示し、プラットフォームを通じた認証情報の可視化が新たな需要創出の鍵となる。

What are the main challenges for your property when trying to be more sustainable? – Top 3



9.持続可能性は利益を生む:持続可能性プレミアムという神話を覆す



Nino Kurtskhalia氏 -Senior Director E-commerce and Digital Experience, lebua Bangkok

スピーチ概要

ラグジュアリーとサステナビリティは対立せず、競争力の一部になり得る

lebuaにおいてサステナビリティは、単独のプロジェクトではなく、ゲストを迎える姿勢、日常運営、意思決定の一部として位置づけられている。同氏は、ラグジュアリー体験を損なわずに責任ある運営を行うことは可能であり、むしろ市場競争力を維持するうえで不可欠であるとした。これは、高級ホテルにおけるサステナビリティが、サービス水準を下げるための制約ではなく、文化尊重、地域性、従業員、ゲスト体験を含む価値提案の再設計であることを示している。

収益性はまずコスト最適化から生まれる

lebuaは、「サステナビリティは高コストで複雑、ROIが不明確」という認識を誤解として位置づけ、サステナビリティを業務効率の仕組みとして捉え直した。具体的には、エネルギー効率による光熱費削減、廃棄物削減によるロスと処理費の低減、デジタル化による業務効率向上、調達改善によるコスト管理が挙げられた。この整理は、サステナビリティの利益貢献を価格上乗せや新規需要だけに求めるのではなく、既存コスト構造の改善から評価すべきことを示している。

lebuaの実践は、小さく測定可能な施策が経済効果を生むことを示す

lebuaでは、高効率空調への更新によりエネルギー消費を50.3%削減する見込みが示され、LED化、プラスチックストロー廃止による年間60kgの廃棄物削減、印刷物からデジタル表示への移行、サーバー仮想化などが進められている。また、食品廃棄物管理では、食品廃棄物を最大約30%削減し、1カバー当たり食品コストを3~5%削減することが期待されている。これらは、サステナビリティが抽象的な理念ではなく、測定可能なKPIと紐づくことで現場改善と財務効果を生み出すことを示している。

認証は既存の取組を体系化し、改善余地を可視化する

lebuaではGSTC認証に向けた事前評価の際、すでに50%以上の基準に実質的に適合していたが、それが枠組み化されておらず、組織として認識・管理されていなかったことが説明された。認証は、既存の取組を「自然に行っていること」から「測定・説明・改善できる仕組み」へ転換する役割を果たす。これは、認証取得の意義が外部向けマーケティングだけでなく、社内の標準化、ギャップ把握、継続的改善にあることを示す重要な論点である。



9.持続可能性は利益を生む:持続可能性プレミアムという神話を覆す



Inge Huijbrechts氏 -Chief Sustainability and Security Officer, Radisson Hotel Group, GSTC Board Member

スピーチ概要

検証可能なステップアップ・アプローチと消費者からの信頼獲得

Hotel Sustainability Basics(HSB)からGSTC認証、そしてネットゼロへと段階的に引き上げる業界のロードマップに沿った実践が紹介された。同グループのウェブサイトでのA/Bテストでは、「サステナブルな滞在」を提供する施設は予約コンバージョン率が4%向上した。この事実は、透明性のある第三者認証に基づく情報開示がグリーンウォッシュのリスクを排除し、消費者の購買意欲を実際の売上に直結させる強力なマーケティング手段であることを示している。

「Verified Net Zero」への先駆的投資とその財務的リターン

既存の建物を対象に、スコープ1および2の完全排除とスコープ3の大幅削減を目指す「Verified Net Zero」ホテルをオスロとマンチェスターで立ち上げた。結果として、ゲストの認知度は70%向上し、20%の宿泊客が「ネットゼロ施設だから」という理由で予約したと回答している。前例のない高い環境基準へ果敢に投資することが、価格競争から脱却し、プレミアムなブランドポジショニングを確立するうえで有効な戦略となることを示唆している。

アセットオーナーへの価値提案と「ブラウン・ディスカウント」の回避

欧州の機関投資家の79%が強力なESG実績を持つ資産にプレミアムを支払う意向を示しており、逆に環境対応を怠れば10~20%の資産価値下落(ブラウン・ディスカウント)が生じるリスクがある。フィジーやインドの施設における太陽光発電などの初期投資が、数年で回収可能である事例も提示された。これは、サステナビリティ投資に関する議論を短期的なコスト増の懸念から、長期的な資産価値の保護とエネルギー価格変動リスクの回避という経営戦略の次元へ引き上げる必要があることを強く訴えかけている。

サマリー

- ・ 認証施設に対する旅行プラットフォーム上での需要増(前年比22%増)は、認証の取得が直接的な集客力強化につながることを示唆している。企業の出張手配(B2B)においてサステナビリティ要件が厳格化している現状は、環境対応を怠ることが将来的なビジネス機会の喪失に直結するリスクを浮き彫りにした。
- ・ 設備投資(CAPEX)の妥当性評価においては、単純な短期回収率だけでなく、エネルギー価格の変動リスク回避を含めた長期的なレジリエンスの視点が不可欠となる。
- ・ 廃棄物分別の徹底など現場スタッフの行動変容を促すには、実践の「理由」と「結果(リサイクル先等の透明性)」を共有するインターナルコミュニケーションが鍵を握る。
- ・ 中小規模の宿泊施設がサステナビリティへの取組に着手する際、Hotel Sustainability Basicsのような基礎的かつ検証可能なステップから始めることが、業界全体の裾野拡大に向けた現実的なアプローチとして位置づけられる。宿泊客の環境配慮行動(宣誓)を実際の植樹活動等に連動させる取組は、サステナビリティを単なる負担ではなく、共感を生む顧客体験へと昇華させる有効な手法である。

2026年4月23日(木)

10. キャリングキャパシティと来訪者分散

テーマ

来訪者数と動線を適切にマネジメントすることは、デスティネーションの健全性を維持するうえで不可欠である。本セッションでは、GSTCデスティネーション基準の実務的な適用を通じて、自然・文化資源の保全と経済目標の達成をいかに両立させるかを探る。ディスカッションでは、人気スポットにおけるオーバーツーリズムと、新興エリアにおけるアンダーツーリズムという二重の課題を取り上げる。単一の「マジックナンバー」に依存するのではなく、物理的・生態学的・社会的な閾値を含む総合的なキャリングキャパシティ戦略を検討する。またパネリストは、あまり知られていない地域やオフピーク期への旅行を促すことでランドマークへの負荷を軽減する、来訪者分散の具体的な手法を共有する。

会場の様子



スピーカー



Wendy Li氏 -National Programs Director
GSTC



Noor Ahmad Hamid氏 -CEO
Pacific Asia Travel Association (PATA)



Dr. Paresh Pant氏 -Tourism Fiji
CEO



Siripakorn Cheawsamoot氏 -Director-General
Designated Areas for Sustainable Tourism Administration (DASTA)



Mich Goh氏 -Director of Public Policy APAC
Airbnb

10. キャリングキャパシティと来訪者分散

Noor Ahmad Hamid氏 –CEO, Pacific Asia Travel Association (PATA)

スピーチ概要

オーバーツーリズムの歴史的文脈と多面的影響

観光客の分散に関する議論は近年特有のものではなく、1970年代から存在していることが紹介された。バルセロナのように、住民数に対する観光客数が圧倒的に多い事例が示すように、一部地域への過度な集中は住民の日常生活や公共空間に深刻な影響を与えうる。これは、単なる環境負荷の観点にとどまらず、社会構造や次世代への影響という多面的な視点からキャリングキャパシティの定義を再考する必要性を示唆している。これは、観光地の許容量を単なる空間面積や入場者数で判断するのではなく、住民の生活負荷、自然環境への影響、地域経済への効果、観光体験の質を含めて判断する必要があることを意味する。特に、来訪者の集中がどこで、いつ、どのように発生しているかを把握するデータの重要性が強調された。

「Value over Volume」は必要だが、実務上は極めて難しい

バルセロナの住民数と観光客数の対比や、混雑したリフトの比喻を通じて、観光地における過密の問題が示された。来訪者数が一定水準を超えた際に警告を出す仕組みがあれば理想的である一方、観光は公共空間、民間事業、交通、宿泊、住民生活が交差する領域であるため、単純な制御は困難である。この論点は、観光地管理における早期警戒システムやリアルタイムデータの必要性を示すと同時に、制御権限が分散しているという実装上の難しさを浮き彫りにした。

分散戦略は、空間・時間・行動の三方向から設計すべき

二次的観光地の開発、オフピーク旅行の促進、キュレーションされた旅程の提示といった分散戦略が示された。これは、観光客を単に「別の場所へ行かせる」のではなく、訪問時期、移動ルート、滞在目的を設計することによって観光流動を管理する考え方である。サラワク州の事例では、文化、自然、冒険、食、フェスティバルといった観光テーマを通じて地域内の複数エリアへ需要を誘導する発想が示され、マーケティングの段階から分散を組み込む重要性が読み取れる。

データとマーケティングを通じた能動的な分散戦略

韓国・チェジュ島およびマレーシア・サラワク州の先進的な事例が共有された。チェジュ島では、ビッグデータを活用してエリアごとの混雑状況を可視化するリアルタイムマップを旅行者にも公開し、行動の分散を促している。また、サラワク州では「CNAFF(文化・自然・冒険・食・祭り)」というテーマに沿って、旅行の検討段階から旅行者の意図に働きかけ、特定都市への集中を防いでいる。これらの取組は、禁止や制限に頼るのではなく、テクノロジーと情報提供によって需要をコントロールするマネジメントが実務上有効であることを示している。

10. キャリングキャパシティと来訪者分散

Dr. Paresh Pant氏 -Tourism Fiji, CEO

スピーチ概要

フィジー観光は特定地域への集中により、構造的な地域偏在を抱えている

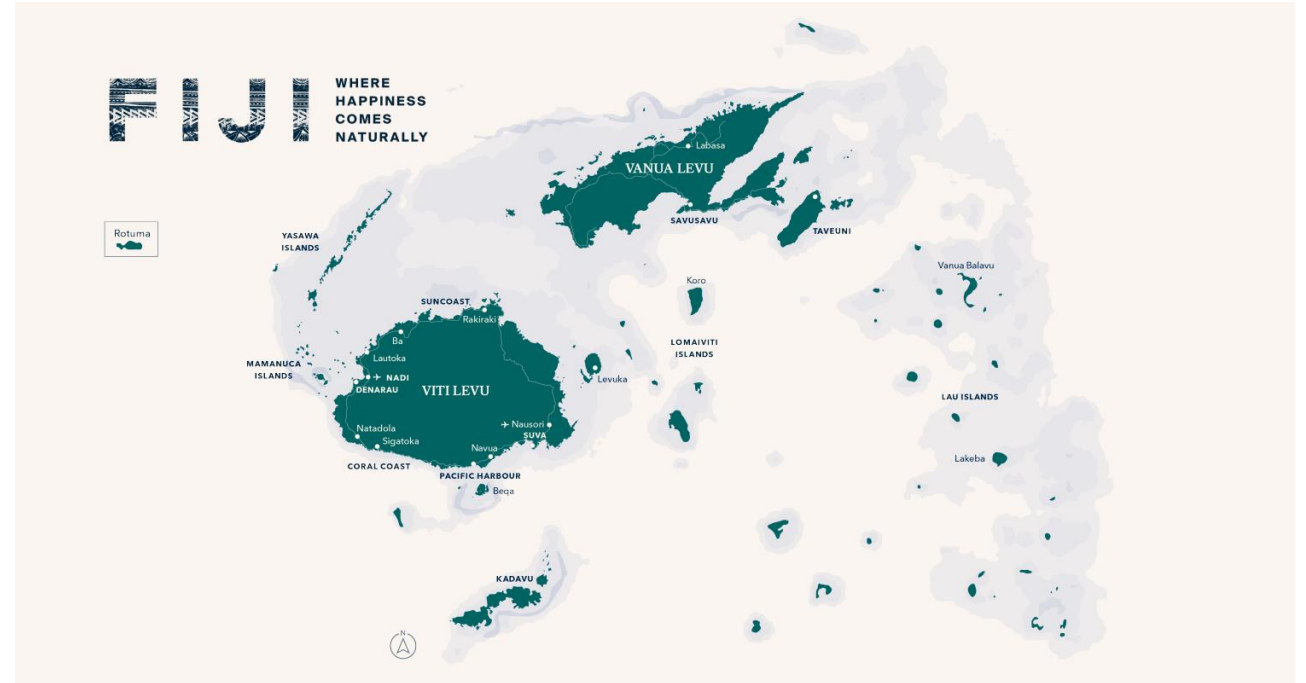
フィジーでは、観光開発がCoral Coast、Nadi、Denarau、Mamanuca Islandsなどに集中し、これらの地域が観光ストックと来訪者の大半を占めていると説明された。観光はフィジーのGDPの約45%を占める重要産業であり、観光の停止は国家経済に大きな影響を及ぼす。このため、観光の地域集中は単なる観光地選択の問題ではなく、雇用、住宅、インフラ、地域経済の偏在を引き起こす国家的な構造課題として捉える必要がある。Tourism Fijiは、過度に加工された美しい映像だけではなく、道路状況や地域の日常を含む現実的な映像を活用し、訪問先の実態を伝える方針を示した。これは、観光客の期待値を適切に調整し、地域の生活実態と観光体験の間に無理なギャップを生まないための重要なアプローチである。特に新興地域では、魅力の訴求と同時に、地域の現実を正確に伝えることが、観光客満足と住民受容性の両立に寄与する。

分散先のポテンシャルは高いが、アクセス制約が成長の上限を決めている

Vanua Levu、Savusavu、Taveuniなどの北部地域は、ダイビング、ヨット、サンゴ礁などの高い観光資源を持つ一方、来訪者数は限られている。発表では、これらの地域への移動手段が主に航空に限られ、便数や座席数、夜間運航の制約があることが示された。この事例は、観光地の魅力が十分であっても、交通アクセスが弱ければ分散は実現しないことを明確に示している。

インフラ投資と等身大のマーケティングによる分散化

北部の島々（バヌアレブ島など）といった未開発地域への観光客分散を目指し、世界銀行の支援のもとで航空アクセス等を含む長期的なインフラ開発が進められていることが紹介された。同時に、マーケティングにおいては、洗練された理想的な宣伝映像ではなく、未舗装の道路や家畜が歩く様子など、ありのままの日常を映した「B-roll映像」を活用している。インフルエンサーを通じて地域の現実を透明性をもって伝える手法は、旅行者の期待値を適切にコントロールしつつ、地域の真正性を求める新たな客層を開拓する上で極めて有効なアプローチである。



10. キャリングキャパシティと来訪者分散

Mich Goh氏 -Director of Public Policy APAC, Airbnb

スピーチ概要

非都市部への需要シフトと旅行者の価値観の変化

APAC地域の旅行者の約9割が過去1年間に非都市部を訪問し、その半数以上をZ世代やミレニアル世代が占めていることがデータで示された。これらの旅行者は混雑を避け、地域に根ざした真正な体験を求めて意図的に地方を選択している。この傾向は一過性の流行ではなく、今後の観光市場を形成する構造的な変化であるため、各デスティネーションは混雑回避の受け皿としてだけでなく、独自の地域アイデンティティを確立して新たな需要を取り込む戦略が必要となる。

宿泊インフラとプラットフォームによる地方創生効果

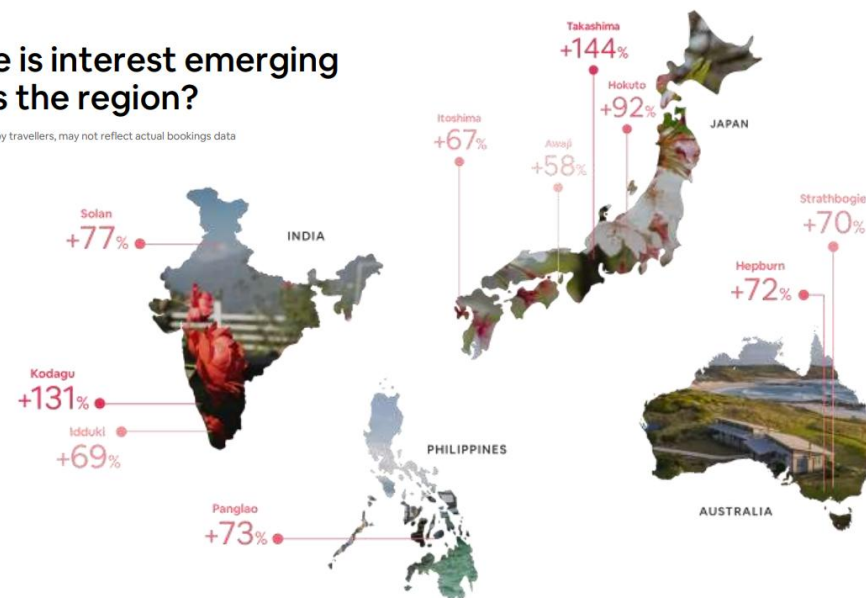
非都市部への旅行において、Airbnbのような短期賃貸宿泊施設の存在が訪問を後押しする決定的な要因となっていることが明らかにされた。旅行者の約4分の1は、そうした選択肢がなければ該当地域を訪問しなかったと回答しており、宿泊インフラの多様性が旅行先の分散に直結していることを示している。地方での旅行消費(1旅行あたり平均157ドル)は地域経済に直接的な波及効果をもたらすため、プラットフォームを通じた宿泊機会の提供は、地方創生を推進する強力な経済的イネーブラーとして機能する。

受け入れ地域のキャパシティビルディングの不可欠性

新たな観光需要を地域が享受するためには、インフラ整備に加え、受け入れ側の能力向上が不可欠であると指摘された。インド・ゴア州の事例では、デジタルスキルやホスピタリティに関するトレーニングを提供することで、沿岸部だけでなく内陸部の住民も観光の恩恵を受けられるようになった。地域コミュニティがデジタル経済に適応し、観光の主役となるためには、民間プラットフォームと行政が連携した人的資本への投資が鍵となる。

Where is interest emerging across the region?

Based on searches by travellers, may not reflect actual bookings data



Based on growth of nights (YOY) searches for the trailing twelve months from 30 Sept 2025, compared with 2024.

10. キャリングキャパシティと来訪者分散



Siripakorn Cheawsamoot氏 -Director-General, Designated Areas for Sustainable Tourism Administration (DASTA)

スピーチ概要

経済指標と住民の「幸福度」を両立させる評価アプローチ

DASTAが支援するコミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)において、観光収入の増加だけでなく、ホスト側(地域住民)の幸福度が極めて重要な指標として位置づけられていることが強調された。パタヤ近郊のコミュニティでは、サービスの品質維持と家族の生活を守るために、成功しているローカルマーケットの開催日拡大をあえて拒む選択をしている事例が紹介された。これは、キャリングキャパシティが単なる物理的・空間的な上限ではなく、地域社会が許容し望む発展のペースに基づくべきであることを強く示唆している。

Triple-Dフレームワークによる分散化とデータ活用

主要観光地以外のポテンシャルのある地域への旅行者誘導に向け、「Develop(インフラ整備と受入準備)」「Direct(ルートによる誘導)」「Distribute(収入の公平配分)」からなる実践的な枠組みが示された。チャン島(Koh Chang)の事例では、通信キャリアと連携して観光客のモバイル位置情報を取得し、リアルタイムでの密集度を可視化している。これにより、特定のビーチに偏る渋滞などの課題を特定し、新たな道路網の整備を通じて未開拓の東部地域へ旅行者を誘導するなど、データ主導のインフラ戦略が地域分散を強力に後押ししている。

サマリー

- キャリングキャパシティの明確かつ画一的な評価手法は業界全体で確立されておらず、各地域の特性に応じた独自のアプローチの模索が続いている。
- 持続可能な観光を実現するためには、短期的な経済的利益だけでなく、住民の生活環境や感情の保護が不可欠である。ポルトガルのような住民感情指標(Resident sentiment index)の測定や、タイの事例に見られるコミュニティ自身によるペース配分の決定など、ホスト側の意向をマネジメントの中心に据えるアプローチが求められている。
- 通信情報等による密集度の可視化は、インフラ投資の優先順位を決定し、旅行者を新たな地域へ誘導するうえでの前提条件として位置づけられる。
- 民間プラットフォームが保有する検索動向や宿泊データを自治体と共有することは、事前の受け入れ計画を策定する上で大きな意義を持つ。
- 旅行者の体験は、入国審査、通信ネットワーク、交通インフラなど多岐にわたる基盤に依存しており、観光行政の枠組みだけで問題を解決することはできない。オーバーツーリズムの緩和や地方分散の課題に根本的に対処するには、国家レベルでの包括的な政策調整とインフラ投資計画の連動が必要となる。
- データ共有を通じた課題解決を可能にするには、行政・民間・地域社会の間で目的意識を共有し、強固な信頼関係を築くことが鍵を握る。

11.国際基準と地域規範の調和

テーマ

グローバルなサステナビリティの推進は厳格な国際基準に支えられている一方で、現場で成果を上げるためには、それらを地域の政策や文化的規範、国家的なイニシアチブとシームレスに統合していくことが不可欠である。本セッションでは、政策立案の実務者と学術の専門家を招き、Thailand Green Hotel Plus や Thailand Green Plan 2030 のような国家プログラムを、GSTC フレームワークと整合させていくプロセスを検証し、ローカルな文脈を尊重しつつ国際的な信頼性を確保する方策を探る。ディスカッションでは、重複または競合し得る複数の基準をマネジメントする難しさ、変革をスケールさせるうえで政府主導の認証制度が果たす役割、そして国際的な認証・承認へと移行する際に、ステークホルダーの支持をどのように構築するかについて議論する。

スピーカー



Dr. Kaewta Muangasame氏 -Chief of Sustainable Tourism In Action Center, Thailand
Mahidol University International College



Randy Durband氏-CEO GSTC



Bhummikitti Ruktaengam氏 -President
Sustainable Tourism Development Foundation (STDF)

会場の様子



11.国際基準と地域規範の調和



Randy Durband氏-CEO GSTC

スピーチ概要

プログラム主導の段階的アプローチの重要性

持続可能性の推進において、事業者いきなり完全な国際基準の遵守を求めるのではなく、段階的な到達目標とトレーニングを組み合わせたプロセスを導入する手法が推奨された。温室効果ガス削減や廃棄物管理など、緊急性の高い少数の課題から着手し、計測と報告のスキルを徐々に育成することで、事業者は成功体験を積み重ねることができる。これは、現場のモチベーションを維持しながら、リソースの限られた中小規模事業者をサステナビリティの取組に巻き込むための極めて有効な戦略である。

基準の柔軟な適用と国家プログラムの役割

国際基準は画一的なルールを押し付けるものではなく、監査の過程において事業規模や地域の文脈に応じた柔軟な適用が可能である旨が説明された。たとえば、客室数の少ない施設には、大規模ホテルと同等の厳密な要件や監査は求められない。こうした監査の柔軟性を前提としたうえで、国や自治体が独自の「第一段階」としてのベースライン要件を設定し、それに適合した大規模事業者が次のステップとして国際認証へ進むという構造は、市場の混乱を防ぐ合理的なシステムとなる。

Bhumikitti Ruktaengam氏 -President, Sustainable Tourism Development Foundation (STDF)

スピーチ概要

国内基準の乱立による市場の混乱

国内(タイ)に、似て非なる多数の基準やプログラムが存在し、事業者がどの基準に従うべきか見失っている状況が、「厨房にシェフが多すぎる」という比喻を用いて表現された。ユーザー側は環境保護への意欲を持っているにもかかわらず、政府や推進機関の間で方針が一本化されていないため、取組の方向性が定まらないという深刻な課題がある。これは、国レベルでのプログラムの統合と、市場に対して明確な道筋を提示する司令塔機能の必要性を強く示唆している。

高額な認証コストと実効的インセンティブの欠如

「Green Hotel Plus」の実証導入における経験から、国際基準に準拠した監査スキームが、地元の中小規模事業者に対して数万ドル規模の非現実的な費用を強いている現状が報告された。さらに、認証を取得しても直接的なメリットに乏しく、金融機関のグリーンローンもSMEの要件に合致していない。サステナビリティの実装にはマインドセットだけでなく「資金」「人材」「知識」が不可欠であり、政府主導の強力な財政的支援や実態に即したインセンティブ設計がなければ、地域の事業者を市場から排除する結果につながる。

11.国際基準と地域規範の調和

Dr. Kaewta Muangasame氏 -Chief of Sustainable Tourism In Action Center, Thailand Mahidol University International College

スピーチ概要

ステークホルダーのエンパワメントと伴走支援の構築

55のパートナー機関と連携し、地域コミュニティや中小規模事業者が自らサステナビリティの行動計画を決定するボトムアップのアプローチが紹介された。特にコミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)が、プログラム内で最も高い達成度を示した事実は、当事者にオーナーシップを持たせることが制度の浸透においていかに重要であるかを証明している。また、「グリーンコーチ」と呼ばれる人材を育成して事業者を伴走支援する体制を整えたことは、基準への適合を、知識と経験の両面から支える実践的なインフラとして機能している。

参加障壁の低減と自発的な推進力の確保

サステナビリティを「高品質な体験」と位置づけ、ホワイトラベルシステムの導入やOTAとの連携により、事業者のコストを削減しつつビジネス上の利益を高める戦略が示された。また、2030年という明確な期限を設けて変革の緊急性を創出する一方で、双六(スネーク&ラダー)を取り入れたワークショップを実施するなど、参加者が楽しみながら協働できる工夫が凝らされている。これは、地域の文化的規範(タイにおける「Kreng Jai(調和・配慮)」など)を尊重しつつ、長期的な参画意欲を維持するための優れたプロセス設計である。

評価体制の外部化によるコンフリクトの回避

地域内で相互に評価や監査を行い合うことで生じる人間関係の軋轢を避けるため、品質管理のプロセスを外部化し、国際的な専門機関との連携やアワード(Green Destinationsなど)を活用する仕組みが説明された。評価の客観性を担保することで、地域内の調和を損なうことなく事業者の成果をグローバルな舞台で称賛することが可能となり、これがさらなる改善へ向けた強力なインセンティブとして作用する。

サマリー

- 多数の類似プログラムが混在する状況は事業者の混乱と疲弊を招いており、国家レベルでの基準の統合と明確なロードマップの提示が急務である。
- サステナビリティ認証の展開においては、いきなり完全な国際水準への適合を求めるのではなく、地域の文脈に即した段階的なベースライン要件を設定することが事業者の参画を促す鍵を握る。
- 国際的な監査人を必要とする高度な認証制度は、SMEに対して非現実的な金銭的負担を強いている現実が浮き彫りになった。持続可能性への変革を実現するには、環境への意識喚起だけでなく、実態に即したグリーンローンなどの資金調達手段や、監査にかかる直接的なコストを軽減する政策的インセンティブの整備が急務である。
- 国際基準の文言をそのまま地域言語に翻訳するアプローチは現場の理解を妨げる要因となりやすく、基準の精神を保ちつつローカルな文脈に合わせた平易な表現へ再定義することが実務上の焦点となる。
- 現行の法規制の外にある無許可営業施設の存在は、業界全体の水準を引き上げるうえでの前提課題であり、法的枠組みの整備による公正な競争環境の確立が求められる。
- グリーンウォッシュを排除しつつ市場の信頼を獲得するには、単なる評価基準の策定にとどまらず、事業者を伴走支援する指導体制を含む包括的なエコシステムの構築が意味を持つ。地域内で相互に評価を行うと人間関係の摩擦が生じやすいという文化的背景を考慮し、品質評価や監査の機能は第三者機関に外部化する手法が有効である。一方で、事業者を目標達成へ導くためには、伴走する「グリーンコーチ」のようなローカル人材の育成システムを並行して機能させることが、プログラムの持続可能性を支える重要な基盤となる。

12.自然地域と来訪者管理

テーマ

自然景観の健全性を維持しつつ、増加する来訪者の需要に対応していくことは、保護地域や生物多様性ホットスポットにとって極めて重要な課題である。本セッションでは、環境負荷を軽減しつつ来訪者体験の質を高めることを目的に、センシティブな自然環境における観光管理のあり方を検討し、とりわけGSTCデスティネーション基準の適用に焦点を当てる。議論にあたっては、サバ州の森林景観、ボツワナの独自性の高い原生自然生態系、タイの沿岸地域など、野生生物および自然観光の主要デスティネーションから多様な視点を集める。パネリストは、収容力(キャパシティ)に関する最新の研究成果や、空間計画の工夫、季節変動を踏まえたマネジメント、コミュニティ主導の保全モデルといった革新的な取り組みの実践知を共有する。アクセスと保護のバランスを探ることを通じて、本セッションは、データに基づく管理とステークホルダー間の連携により、自然地域を保全目標と地域住民の生計の双方を支える、レジリエントで高付加価値なデスティネーションへと転換しうることを示す。

会場の様子



スピーカー



Willem Niemeijer氏 -CEO
Yaana Ventures



Dr. Kelly Bricker氏 -Associate Dean, Director,
Arizona State University
Vice Chair, GSTC



Prof. Dr. Pungpond Rukumnuaykit氏 -Head of the Department of
Public Administration
Chulalongkorn University



Mokganedi Ntana氏 -Environment & Eco certification Manager
Botswana Tourism Organisation



Christiane Zeidan氏 -Senior Director Regenerative Tourism
Operations
Red Sea Global

12.自然地域と来訪者管理

Mokganedi Ntana氏 -Environment & Eco certification Manager, Botswana Tourism Organisation

スピーチ概要

空間計画に基づく訪問者の分散化

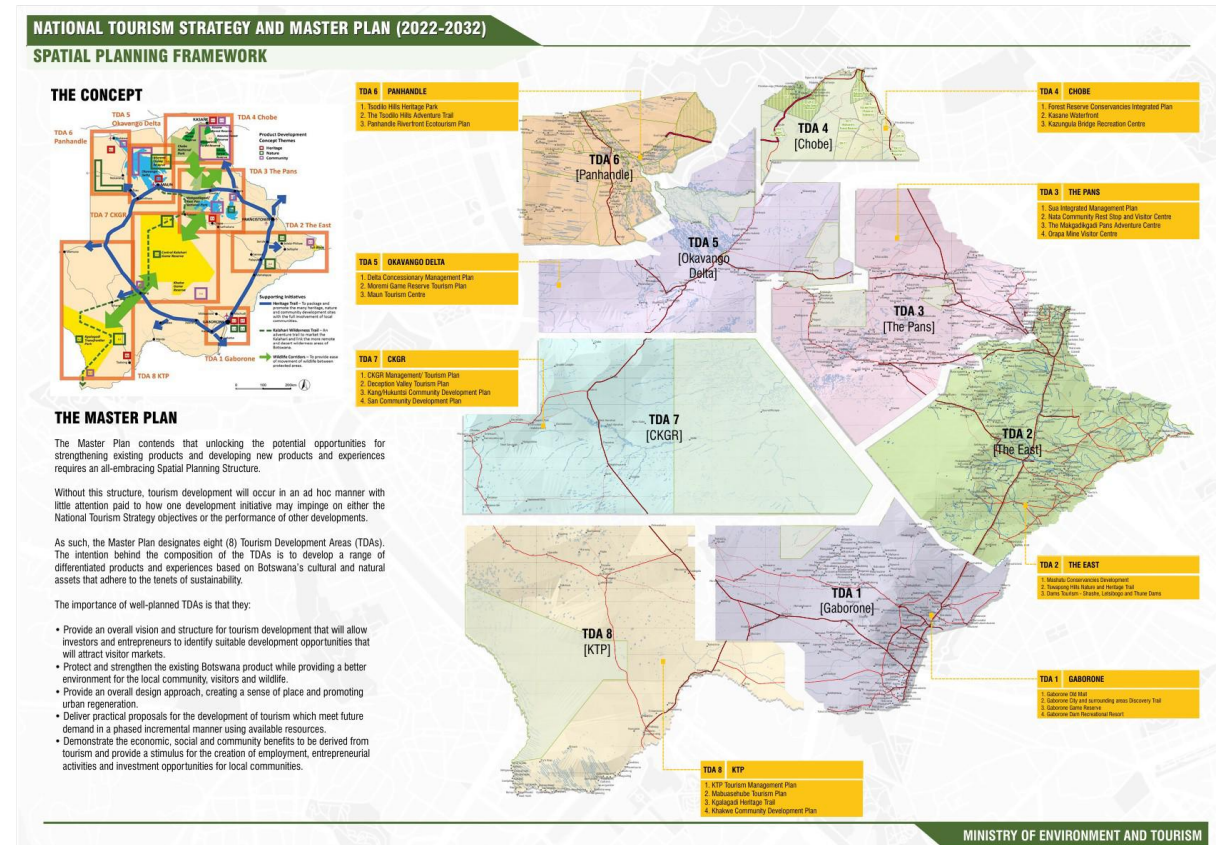
ボツワナ国内を8つの観光開発エリア(TDA)に分け、訪問者の分散を図る空間計画(Spatial Planning)の手法が紹介された。特にチョベ川沿いなど密集しやすい野生動物観察エリアにおいて、予約システムやボートの時計回り移動、一方通行の動線管理を導入している事実は、特定の生態系への過度な集中負荷を未然に防ぐ実務的な対策として、他の自然観光地においても高く応用できる意義を持つ。

地域主導の自然資源管理(CBNRM)

1990年代から続くコミュニティ基盤型の自然資源管理プログラム(CBNRM)の仕組みが説明された。野生動物管理エリアの事業権(コンセッション)を地域コミュニティにリースし、観光収益を直接還元するこのモデルは、地域住民を単なるステークホルダーではなく自然環境の不可欠な管理者(スチュワード)として位置づけており、長期的な生態系保全と地域経済の統合を実現する政策として重要である。

GSTC基準に準拠した認証制度の更新

2010年から運用されている同国のエコ認証システムを、GSTCの最新基準に合わせて再構築している現状が報告された。国際的なベストプラクティスとの整合性を高めるアプローチは、デスティネーションの持続可能性を客観的に評価し、グローバル市場における競争力と信頼性を担保するうえで不可欠なプロセスである。



12.自然地域と来訪者管理

Christiane Zeidan氏 -Senior Director Regenerative Tourism Operations, Red Sea Global

スピーチ概要



設計段階からの再生型アプローチの組み込み

マスタープランの初期段階から、空間計画やゾーニングを通じて環境への影響を回避する設計手法が解説された。開発予定の90の島のうち20の島のみを開発して残りを手つかずのまま保全する決定や、太陽光発電による100%再生可能エネルギーでの運営は、事後的な環境対策ではなく、設計の前提条件として生態系の制約を組み込むことの重要性を示している。

2040年までの環境純益(Net Conservation Benefit)30%増加目標

マングローブの植林(2030年までに3000万本目標)やサンゴの養殖など、観光を通じて地域の生態系を開発前よりも豊かにする定量的な目標が示された。これは、従来の「環境負荷の最小化」というパラダイムから、「環境への正のインパクトの創出」へと観光ビジネスの成功基準を根本から転換させる画期的な示唆を含んでいる。

観光客の参画と教育的エンゲージメント

観光客自身がマングローブの植林やサンゴの保護活動に参加する体験型プログラムが紹介された。訪問者を単なるサービスの消費者から環境再生の貢献者へと変革するこの取組は、顧客体験の価値を高めつつ、デスティネーションの保全目標達成を加速させる新たなビジネスモデルの形を提示している。

12.自然地域と来訪者管理

Prof.Dr.Pungpond Rukumnuaykit氏 -Head of the Department of Public Administration, Chulalongkorn University

スピーチ概要

AIとソーシャルリスニングによる混雑度の可視化

約7,300万件に及ぶオンラインレビューをAIで解析し、観光客が感じる「混雑に対する不満度や再訪意欲の低下」をヒートマップとして可視化する試みが報告された。主観的な訪問者の体験低下を客観的なデータとしてマッピングするこの手法は、観光地のブランド価値毀損を早期に検知し、適切な介入のタイミングを図るためのマーケティングおよび管理上の強力なツールとなる。

物理的収容力(PCC)と実質的収容力(RCC)の算定

高解像度の衛星画像とAIを用いて対象エリアの物理的な面積から基本の収容力(PCC)を算出し、さらに住民や観光客へのアンケートに基づく社会的要因を加味して実質的な環境収容力(RCC)を導き出すアプローチが示された。科学的根拠に基づき許容可能な人数の上限を明確にすることは、行政やDMOがインフラ投資や入域制限などの政策決定を行う際の確固たる基盤を提供する。

シミュレーション・ダッシュボードの実装

観光客数の増減が、電力消費量、水資源、廃棄物量、CO2排出量などに与える影響を予測するダッシュボードの開発が紹介された。各指標の限界値をリアルタイムで把握し、将来の負荷リスクをシミュレーションする仕組みは、危機が顕在化する前に予防的な対策を講じる適応型管理(Adaptive Management)を実現するうえで技術的なブレークスルーを意味している。

Willem Niemeijer氏 -CEO, Yaana Ventures

スピーチ概要

民間観光事業による自然保護資金の創出

カンボジアの「Cardamom Tent Camp」では、本来なら農業目的で伐採されるはずの事業権(コンセッション)地域において、エコロッジの収益を環境NGOの密猟パトロール資金に充てている事例が紹介された。これは、公的資金が不足しがちな自然保護区域において、民間企業のビジネスモデル自体が森林破壊を防ぐ経済的な防波堤として直接的に機能することを示している。

過密地域における人間と野生動物の軋轢(コンフリクト)管理

タイの「Khao Sok National Park」周辺のロッジの事例では、観光客が密集する比較的狭いエリアにおいて、ゾウなどの大型野生動物が敷地内に侵入するリスクが共有された。自然との接近が高い観光価値を生む一方で、適切な緩衝地帯の設定や緊急時のオペレーション体制の構築が、事業者にとって重大な責務となることを浮き彫りにしている。

訪問者不足地域における需要喚起の必要性

タイ北部のナーン県の事例では、オーバーツーリズムとは対極に「観光客が少なすぎる」ため、国立公園の保全に向けた入場料収入等が十分に集まらない問題が指摘された。人気観光地の混雑抑制だけでなく、需要が過少な地域への戦略的な訪問者誘致と分散化を進めることが、広域的な自然環境の保護を持続可能にするためのもう一つの重要な鍵となる。

サマリー

- 環境収容力や保全目標を設定するプロセスにおいて、科学的データに基づく客観的なベースラインの構築が適応型管理の前提条件として位置づけられる。議論では、指標や環境閾値(Thresholds)の設定は一度決めて終わる静的なものではなく、定期的なモニタリングを通じて見直されるべきである点が強調された。ウミガメの産卵やサンゴの生存率といった科学的データに基づくベースライン評価を継続することで、政策や運営手順を状況に合わせて最適化することが可能になる。
- 観光客数の抑制だけでなく、カメラトラップを用いた野生動物の帰還確認や密猟網の減少といった定量的な成果指標を用いることが、保全活動の有効性を証明する鍵を握る。
- 自然環境の保護と観光開発を両立させるには、事後的な影響緩和策から脱却し、マスタープランの設計段階から環境閾値を組み込む能動的な再生アプローチへの転換を示唆している。観光地の開発において、環境へのダメージが生じた後に修復するのではなく、マスタープランの初期段階から保全ゾーンを設定し、再生可能エネルギー基盤を構築することが重要視された。このアプローチは、環境リスクを最小化するだけでなく、開発自体が自然環境を豊かにする「再生型観光(Regenerative Tourism)」を市場に定着させる推進力となる。
- ダッシュボードを活用して電力や水資源などのインフラ負荷を可視化する取組は、限界点を超える前に予防的措置を講じるという観点から、今後の実務上の焦点となる。水や電力の消費量、廃棄物処理量、二酸化炭素排出量、さらには交通事故などの社会的指標をダッシュボードで一元管理し、需要変動時の影響をシミュレーションする手法が議論された。これにより、自治体や事業者はインフラの機能不全や地域住民との軋轢が生じる前に、データに基づく合理的な入域制限や投資判断を下すことができる。
- オーバーツーリズムによる訪問者の体験低下を防ぐには、物理的な面積だけでなく、社会的許容度を加味した実質的な収容力の算定と継続的な管理体制の運用が求められる。特定エリアのように需要を抑制・管理すべき過密地域がある一方で、訪問者が不足して国立公園の維持資金が枯渇している地域も存在することが指摘された。この対照的な現実には、国や地域全体での訪問者の分散化(Spatial Planning)を戦略的に進め、経済効果と保全資金を適正に再配分する政策的介入の必要性を意味している。
- 民間企業が自然保護の資金供給を担う枠組みは、公的支援が不足する地域の生態系を守るうえで極めて重要であり、ビジネスとNGOの連携の意義を改めて浮き彫りにした。
- 今後の実務面における課題としては、先進的なデスティネーションで実証されたこれらの高度な管理手法や再生型モデルを、予算やリソースが限られた他の地域にどのように実装・展開していくかが問われる。公的機関、民間企業、そして地域コミュニティが共通の評価基準のもとで連携し、観光が生み出す経済的恩恵を、直接的に自然環境の保護・再生資金へと還流させる強固な仕組みの構築が、業界の次なる焦点となる。

13.アクセシビリティ:ホテル、旅行会社、観光地にとって不可欠な要素



テーマ

アクセシビリティはもはやニッチな要件ではなく、社会経済的な持続可能性の中心をなす要素であり、GSTC基準を支える主要な柱の一つである。世界各地で高齢者人口が増加し、旅行者の期待も変化する中で、「すべての人のアクセス (Access for All)」へのコミットメントこそが真のホスピタリティを定義するものとなり、旅行のバリューチェーン全体にわたって、物理的・感覚的・認知的なバリアを計画的かつ体系的に取り除くことが求められている。

本セッションでは、GSTCフレームワークを手がかりに、アクセシブルな交通手段や行程設計から、インクルーシブなサービス文化や宿泊施設に至るまで、誰もが利用しやすいゲスト・ジャーニーの長期的なビジョンに焦点を当てる。支援技術の導入や、先回りしたデザイン(プロアクティブな設計)が、社会的公正の向上とマーケットのレジリエンス強化の双方をどのように後押ししうるのかを検討する。アクセシビリティを戦略的な最重要課題として位置づけることで、デスティネーションや事業者は大きな市場セグメントを開拓すると同時に、倫理的かつ持続可能な成長へのコミットメントを具体化することができる。

会場の様子



スピーカー



Andrew Leary氏 -Principal
Coraggio Group



Koko Tang氏 -Founder of Colorful Earth; Co-Founder of Vinetree
Tourism, GSTC Board Member



Johnny Gao氏 -Assistant Vice President, Sustainability
The Ascott Limited



Nithi (Nutt) Subhongsang氏 -CEO
Nutt's Adventures



John Sage氏 -Founder & CEO
Accessible Travel Solutions

13.アクセシビリティ:ホテル、旅行会社、観光地にとって不可欠な要素



Koko Tang氏 -Founder of Colorful Earth; Co-Founder of Vinetree Tourism, GSTC Board Member

スピーチ概要

業界が直面する5つの構造的課題と包括的アプローチへの転換

物理的なバリアフリー化だけでなく、ゲストと従業員双方を含む包括的なインクルージョンへの移行が求められていることが示された。インフラ整備にとどまらず、現場スタッフの意識向上やサービス提供能力の底上げを図ることが不可欠である。これは、アクセシビリティを単なる施設管理の問題から、組織文化や人的資本管理の領域へと引き上げ、総合的なサービス品質の向上に直結させるうえで重要な視座となる。

当事者視点の実装と初期設計段階からの組み込み

「私たち抜きに私たちのことを決めないで(Nothing about us without us)」という原則に則り、当事者の実体験に基づくデザインとテストの重要性が強調された。また、後付けの改修(retrofit)は体験の分断と多額の追加コストを招くため、初期の戦略計画や製品開発の段階からアクセシビリティを組み込むべきであると指摘された。このアプローチは、将来の改修リスクを最小化し、限られた投資を最も有効に機能させるための実務上の基本原則となる。

Johnny Gao氏 -Assistant Vice President, Sustainability, The Ascott Limited

スピーチ概要

ホスピタリティにおける5つの包括的柱への拡張

アクセシビリティを「トレーニング」「採用」「空間設計」「デジタルインターフェース」「地域プログラム」という5つの柱(Pillars)に分解し、ホテル運営の全工程に組み込む手法が提示された。単にスロープを設置するといった法令遵守の枠を超え、車椅子ユーザーのチェックイン動線など、実際の顧客体験に寄り添った設計を行うことが主張されている。これは、業界全体が「ハードウェア(設備)」から「ハートウェア(思いやりやサービス精神)」へと提供価値の軸足を移すための具体的なロードマップとして意義深い。

業界全体に向けた知見の公開とコンパッションの醸成

当事者や専門機関と共同開発した宿泊業界向けの「Disability Inclusion Playbook」を無償公開した取組が共有された。視覚障害者向けの読みやすいフォントの採用や、聴覚障害を持つイラストレーターの使用など、制作過程自体にインクルージョンが体现されている。一企業の競争優位性を超えて業界全体の底上げを図るこの姿勢は、社会全体のバリアを取り除くためのオープンイノベーションの好例として評価できる。

13.アクセシビリティ:ホテル、旅行会社、観光地にとって不可欠な要素

John Sage氏 -Founder & CEO, Accessible Travel Solutions

スピーチ概要



未開拓市場としての高いビジネス価値と対応の複雑性

障害を持つ旅行者やシニア層は、一般の旅行者に比べて消費額が高く、ロイヤリティに優れ、オフピーク時期に旅行する傾向があるため、オーバーツーリズム対策としても極めて有望な市場であることが示された。一方で、モビリティ、視覚、聴覚、ニューロダイバージェント、アレルギーといった多様なカテゴリーごとに求められる要件が異なり、対応すべき項目が膨大となる複雑性も浮き彫りになった。これは、安易な対応では投資対効果を得られず、体系的な理解に基づく戦略的アプローチが必要であることを意味している。

顧客の意思決定を左右する「情報」とマーケティングの重要性

障害者が安全に旅行するためには、「施設」「カスタマーサービス」「情報」の3本柱が不可欠であり、とくに業界全体として情報提供(写真や正確な採寸データなど)が著しく不足している実態が指摘された。また、ターゲット層に対する積極的なマーケティングが行われていない現状は、膨大な機会損失を生んでいる。信頼に足る詳細な情報開示と適切なマーケティングの連動は、隠れた需要を実際の予約行動へと転換させる最大の鍵となる。

規格の乱立を防ぐグローバルな標準化とリーダーシップの必要性

現在、アクセシビリティに関するガイドラインや認証制度が乱立し、当事者や事業者双方に混乱を招いている課題が共有された。これに対処するため、観光、出張、MICEの各セクターを統合した「Global Accessible Travel Alliance」の設立による標準化の動きが紹介された。このような国際的な統一基準の策定と経営層の直接的なコミットメントは、業界全体が共通の前提に立って投資判断を行うための基盤構築に大きく寄与する。

13.アクセシビリティ:ホテル、旅行会社、観光地にとって不可欠な要素

Andrew Leary氏 –Principall, Coraggio Group

スピーチ概要

単一プログラムからの脱却とサイロ化の解消

多くの組織においてアクセシビリティが戦略プランの最後尾に置かれた単一のプログラムとなっており、予算削減の対象になりやすく、担当者の離職によって容易に頓挫するリスクがあることが指摘された。このサイロ化された構造は、経営層や資金提供者から取組の実態を見えにくくし、組織全体の責任感を希薄化させる主要な要因として認識された。

戦略全体を貫く横断的優先事項としての再構築

アクセシビリティをマーケティング、オペレーション、従業員開発、顧客体験といったすべての戦略の柱(Pillar)に組み込む構造改革が提案された。現在の戦略における位置づけを監査(Audit)し、各部門の目標にアクセシビリティ基準を埋め込み(Embed)、部門横断的に経営層へ報告(Report)するサイクルを構築することが推奨されている。この視座は、取組を持続可能なものとし、リーダーの交代や外部環境の変化に左右されない強靱な組織体制を築くうえで極めて有用である。

Nithi (Nutty) Subhongsang氏 –CEO, Nutty's Adventures

スピーチ概要

計画初期からの当事者参画と適正な投資判断

河川クルーズ用の適応型ボートの導入や、アユタヤ遺跡での3Dマッピングの制作、レストランへのインクルーシブなスロープ設置などの具体例を通じ、設計段階からの当事者参画の有効性が示された。当初からユニバーサルデザインを組み込むことで追加コストを抑えつつ、すべての旅行者に等しく機会を提供できる仕組みが確立されている。これは、インクルーシブな設計が一部の客層のためだけでなく、全顧客の体験価値を高める経営的投資として成立することを示唆している。

セクター横断的な連携による面的な信頼の構築

アクセシブルツーリズムは一企業単独では実現できず、政府機関、NGO、国際ネットワーク(ENATなど)、同業他社との連携が必須であることが強調された。交通機関から宿泊施設、観光資源に至るサプライチェーン全体で受け入れ態勢を整えることは、障害を持つ旅行者からの「信頼(Trust)」を獲得するうえで不可欠である。このアプローチは、点としてのバリアフリー対応を面としてのデスティネーション戦略へ進化させるための有効な方策となる。

サマリー

- 外見からは判断しづらい「見えない障害」に対しては、物理的な環境整備以上に、接客の現場における役割別の実践的なトレーニングの徹底が不可欠である。
- 莫大な設備投資を伴わずとも、適切なシャワーチェアの選定や備品配置の工夫、低コストな支援技術(ヒアリンググループ等)の導入によって、顧客の利便性を大きく向上させることが可能である。アクセシビリティに関する情報は、単なる設備の有無にとどまらず、寸法の記載や写真の提示といった顧客の意思決定を直接的に支える詳細なデータとして開示されることが求められる。
- 予約プラットフォーム(OTA)を含むサプライチェーン全体を巻き込むには、障害者市場の具体的なビジネス規模をデータで示し、関係者間で長期的な信頼関係を構築していくアプローチが鍵を握る。
- 組織内で取組を継続させるための前提として、経営トップによる明確なコミットメントと、現場からのボトムアップの活動を有機的に連携させる組織構造が機能する必要がある。アクセシビリティの実現に向けた教育投資においては、単に研修を実施すること自体を目的化せず、受講した従業員が実際のサービス現場でどう行動変容を起こすかを評価指標に据えるべきである。

14.送別の夕食会

送別の夕食会は、Kata Thani Beach Resort & Spaで開催された。



14.送別の夕食会



2026年4月24日(金)

ポストカンファレンスツアー概要



- 今年のポストカンファレンスツアーは、地域の生計・文化・自然を統合的に体験できる実践型の「Living Lab」として設計されており、経済・環境・社会の要素を横断的に扱いながら、観光客が消費者ではなく学習者・関与者として地域と関わる新たな観光のあり方を提示している。

ルート	時間	テーマ	主な体験内容	主な訪問先	学習ポイント
ルート1	約4時間(8-12:30時) ランチ:○	社会的再生と尊厳経済 Social Regeneration & A Dignity-Based Economy	村・寺院・更生プログラムを巡り、社会的包摂の仕組みを体験	醤油製造(Roth Yon)、ゴム農園、寺院、刑務所の有機農業	観光を通じた社会復帰モデル／宗教・文化の社会基盤機能／「支援」ではなく「経済参加」設計
ルート2	約4時間(8-13時) ランチ:○	海洋経済 Living Marine Economy	漁業・養殖・マングローブを通じた沿岸コミュニティの生計と保全	(具体施設未記載)沿岸地域・養殖・マングローブ	生計と保全の両立モデル／コミュニティ主導の資源管理／ブルーカーボンの実装
ルート3	約4時間(8-12:30) ランチ:×	都市文化・信仰・生態系 Urban Heritage, Living Beliefs & Ecosystem Stewardship	都市の文化・信仰・自然が融合した持続可能性の実践を体験	プーケット旧市街、中国寺院、学校のマングローブ活動	都市における文化×環境統合／観光資源としての信仰・食文化／若年層の参画
ルート4	約4時間(8-12:30時) ランチ:○	人間と自然の共存 Human-Wildlife Coexistence	保護・教育・地域生活を通じた共存モデルを段階的に理解	ギボン保護施設、滝、国立公園、バンロンコミュニティ	保護区管理と地域共存／教育→実践の導線設計／エコシステムの保護
ルート5	約4時間(8-12:30時) ランチ:○	三水文化と地域生活 The Essence of Ban Bang Rong — Heritage of Three Waters	淡水・汽水・海水が交わる地域の伝統的生活様式を体験	(具体施設未記載)	伝統的農業と持続可能な生計の統合／小規模漁業・複合農業モデル／信仰ベースの共同体運営

参考資料

ルイジ・カブリーニ氏 (Luigi Cabrini) - GSTC理事長 (Chair, GSTC)

原稿

Honorable Minister, Governor of TAT,
Distinguished guests, ladies and gentlemen,
Dear friends,

Welcome to the 2026 Global Sustainable Tourism Council conference! And welcome to Phuket, one of the best-known and visited destinations in Southeast Asia, with tourism playing an essential role by providing a vital economic income, creating jobs, and catalyzing the development of many related sectors. The island's picturesque beaches, the marine activities, the rich cultural heritage attract millions of visitors each year. But as many other coastal destinations, Phuket faces several challenges due to the impact of large tourism flows compounded by the consequences of global warming.

Hosting the 2026 GSTC Conference is a clear sign of your engagement toward a more responsible and sustainable tourism. The topics of the event, the debates around strategies, and the connections with global networks will certainly enhance the capacity of Thai tourism operators to integrate sustainable practices into their businesses. Hopefully, the conference will provide concrete input that can be translated into local action.

We very much recognize the commitment of the Phuket authorities to seriously engage in strategies that place sustainability as a priority and look forward to continuing our cooperation. There is no magic formula, but a step-by-step approach to pursue what we define as “continuous improvement”.

By the end of 2025, international tourism grew 4% more than its pre-pandemic levels, with many destinations registering the highest number of visitors ever. Tourism is back as an essential activity, a creator of jobs and a tool for development, providing social, economic, and environmental benefits. Sadly, the conflicts that ravage various regions of the world, and in particular the Middle East war, provoke human losses and destruction, and are also impacting tourism flows. Tourism promotes peace, but also needs peace to thrive.

原稿(続き)

There are also other threats inherent to the way tourism is managed: the increasing overtourism when the negative impacts are perceived, by the communities where it develops, as overcoming its benefits; the slow progress in reducing tourism contribution to global warming; the working conditions in the sector, often below acceptable standards, and plastic pollution, food waste, biodiversity loss, just to name a few... Congestion at destinations and extreme weather hazards have become, for the first time, important factors in travel decisions.

At GSTC, we are focusing our efforts on promoting and driving change toward more responsible, respectful, and sustainable ways of traveling.

It was 18 years ago, in 2008, when the Global Sustainable Tourism Council created and disseminated the first version of the Global Criteria for Hotel and Tour Operators.

Since then, we have published standards for Destinations, MICE, Attractions, and, soon to be announced, our new GSTC Food and Beverage Standard. Our aim is to create a comprehensive framework and the tools to progress toward more sustainable tourism by maximizing benefits and reducing unwanted impacts across the whole tourism chain.

Time has shown that GSTC filled a gap by making available a system that can serve both the private and the public sectors to achieve higher levels of sustainability. Our role in establishing and managing global standards is now widely recognized.

Given the transverse nature of tourism and its linkages with many other economic and social activities, the global standards are also an effective instrument for implementing the UN's Sustainable Development Goals.

With the support and engagement of our members, we were able to develop several programs, support destinations, and companies in advancing towards more sustainable models.

原稿(続き)

Through our accreditation program (the only one in tourism), we aim at multiplying the number of hotels, destinations, and other tourism companies that gain a credible certification, and at making them effectively competitive in the market.

We maintain that tourism certifications must abide by international standards, even if our sector is more complex than others, with a supply chain involving many components such as accommodation, transport, excursions, restaurants, handicrafts, food production, waste disposal, water management, etc.

Many surveys show that the demand for sustainable tourism is higher than the offer, a call to all of us to do more. But dispelling any doubts of greenwashing is essential to build trust and credibility. Our system provides this assurance, and this is why many certification programs are approaching GSTC seeking accreditation. The commitment is also increasing from the accommodation side as top hotel chains engage in a pathway leading to GSTC certification.

The GSTC membership continues to grow and includes government agencies and NTOs (public entities at the national, regional, or municipal level) representing 48 countries, together with leaders of the private sectors, NGOs, universities, destinations, and many others, with a total of 496 member organizations. We welcome this variety as a strength for GSTC, where the tourism sector is represented in its multiple facets and interests.

Our organization has grown and evolved since its early days, when we were able to work thanks to the funding and support of United Nations Agencies. GSTC has since been able to gain self-sufficiency and financial independence, while maintaining and integrating in its DNA the universal values of the United Nations.

We have reached a stage where we can expand our horizon by establishing long-term goals. Soon after the conference, our board will approve a strategic plan defining our priorities for the next 10 years.

GSTC, guided by the SDGs and stewarding its global standards, envisions tourism that fulfills its potential as a vehicle that maximizes social, economic, cultural, and environmental benefits while minimizing harmful effects from its activities.

原稿(続き)

We envision a GSTC acting as a global leader and convening authority for sustainable tourism, driving measurable improvement and accelerating the transition from extractive to sustainable tourism. We set 6 strategic goals for the next decade:

1. GSTC recognition is globally expanded, and GSTC Standards are adopted worldwide.
2. A credible Assurance Program is widely applied, and GSTC is acknowledged as the global leader in assurance and accreditation for sustainable tourism.
3. Measurement and Reporting tools are integrated and utilized in all tourism segments.
4. Inclusive, Fair, and Community Supported Tourism is promoted, supported, and included in tourism strategies.
5. Awareness, knowledge, and professional skills based on the GSTC standards and programs are disseminated throughout the tourism community.
6. Market Transformation toward growing demand for sustainable products and experiences is achieved.

It is an ambitious task, but we believe it can be achieved, thanks to the recognition, support, and encouragement received by the tourism community, represented by you here with us today.

I wish to conclude by warmly thanking the Phuket Province, the Tourism Authority of Thailand (TAT), the Thailand Convention and Exhibition Bureau (TCEB), and the Sustainable Tourism Development Foundation (STDF) for the exceptional organization of this event and the warm welcome we received. We have reached more than 550 participants and 55 countries represented.

I wish you all a fruitful, engaging, and active participation and a wonderful time in Phuket! Thank you!

全体スケジュール:2026年4月22日



時間	内容	場所
08:00 - 09:00	受付	
09:00 - 09:40	開会式 ・カンファレンスの開会挨拶および正式な開幕	Royal Phuket: Grand Ballroom
09:40 - 09:55	開会スピーチ	Royal Phuket: Grand Ballroom
10:00 - 10:45	GSTCのグローバルミッションと現在の活動について	Royal Phuket: Grand Ballroom
10:45 - 11:30	休憩・懇談	Royal Phuket: Grand Ballroom
	メディア向け記者会見	Royal Phuket: Raya Room
11:30 - 12:30	全体会議:ホスピタリティ業界における持続可能性の実現に向けて - ホスピタリティ業界が2030年に向けて進む中、リーダーシップは従来のオペレーション管理中心の役割から、より包括的なスチュワードシップへと進化している。本プレナリーセッションでは、世界の有識者が一堂に会し、サステナビリティの視点からホスピタリティの未来を展望する。議論は、短期的なコンプライアンス対応から、長期的なレジリエンスと価値創出への転換に焦点を当てる。 - GSTCのCEOによるモデレーションのもと、持続可能な観光の4つの柱(持続可能なマネジメント、社会経済的影響、文化遺産の保全、環境保全)が、今後どのように世界の宿泊業の在り方を再定義していくのかについて、次なる思考のフロンティアを探る。	Royal Phuket:Grand Ballroom
12:30 - 14:00	昼食・懇談	Hotel Restaurant

時間	内容	場所
14:00 - 15:15	ホテルチェーンにおける全社的な参画の推進戦略 - 本セッションでは、ホテルブランドが持続可能な観光基準の遵守および第三者認証の取得(明確な認証目標の設定を含む)を促進するために採用している戦略について取り上げる。登壇者は、多様な地域で事業を展開する中で、チームおよびステークホルダーをどのように巻き込み、実効性のある取り組みを進めているかについて、具体的な事例を提示する。 - これには、GSTC認定の認証機関による認証取得の推進も含まれる。	Royal Phuket:Grand Ballroom
	中小零細事業者向け認証 - 中小零細事業者(MSEs)は観光産業の基盤を支える存在である一方で、サステナビリティに関する正式な認証取得において特有の課題に直面している。本セッションでは、GSTC認定の認証制度を小規模事業者にとっての負担ではなく、業務の高度化および市場での差別化を実現する手段として再定義する。 - 議論では、認証プロセスの理解を促進するとともに、資源効率の向上や認知度の拡大といった利点を提示する。また、リソース制約や文書対応といった課題にも言及し、スケーラブルな解決策やグループ認証モデルを通じて、あらゆる規模の事業者が認証にアクセス可能となる仕組みを紹介する。	Royal Phuket:Raya Room
	気候レジリエンス、災害対応、持続可能な復興 - 本セッションでは、デスティネーションが自然災害に備え、対応し、回復する過程において、サステナビリティとレジリエンスをどのように優先すべきかを取り上げる。登壇者は、災害リスクマネジメント、気候変動への適応戦略、ならびに復興プロセスにおける地域コミュニティおよび観光関係者の重要な役割について議論する。 - また、ケーススタディを通じて、生態系の回復、生計の保護、長期的なレジリエンスの構築を両立させた復興の成功事例を紹介する。	Royal Phuket:Hay Nakha
	持続可能なイベント運営 - イベントや展示会は変革を促す有力なプラットフォームである一方、その一時的な性質ゆえにサステナビリティ上の大きな課題を伴う。本セッションでは、最近策定されたGSTC MICE Standardを踏まえ、持続可能なイベント運営における4つの柱(社会的・文化的・経済的・環境的影響)を軸に、主催者および会場にとっての包括的な指針を提示する。 - 登壇者は、カーボンフットプリントの削減、ゼロウェイスト戦略、地域サービスの倫理的調達といった主要テーマを取り上げる。単なるチェックリスト的対応を超え、GSTCフレームワークが、業界および開催地双方に利益をもたらす「高いインパクトと低い環境負荷」を両立したイベント創出のための基準をどのように提供するかを示す。	Courtyard by Marriott:Metropole Ballroom

全体スケジュール:2026年4月22日



時間	内容					
	ホテルチェーンにおける全社的な参画の推進戦略	中小零細事業者向け認証	気候レジリエンス、災害対応、持続可能な復興	デスティネーション・サステナビリティ実現に向けたロードマップ・ワークショップ	持続可能なイベント運営	意識を超えて:持続可能な意図から組織的な行動へ
14:00 - 15:15	Royal Phuket: Grand Ballroom	Royal Phuket: Raya Room	Royal Phuket: Hay Nakha	Courtyard by Marriott: Chuan Chom	Courtyard by Marriott: Metropole Ballroom	Courtyard by Marriott: Montha
15:15 - 16:00	休憩・懇談					
	運営会社とサプライヤーのパートナーシップ強化	持続可能性は利益を生む: 持続可能性プレミアムという神話を覆す	サステナブル・ホスピタリティと沿岸開発	観光分野におけるサステナビリティ教育	高品質かつ持続可能なアウトドア宿泊施設の開発・運営ワークショップ(Asia Pacific Outdoor Lodging Association - APOLA主催)	
16:00 - 17:15	Royal Phuket:Grand Ballroom	Royal Phuket: Raya Room	Royal Phuket: Hay Nakha	Courtyard by Marriott: Metropole Ballroom	Courtyard by Marriott: Chuan Chom	
17:30 - 20:30	会議1日目の終了 (夕食は各自手配)					

全体スケジュール:2026年4月23日



時間	内容					
08:00 - 09:00	受付					
09:00 - 10:15	キャリングキャパシティと来訪者分散	循環型システム:ホテルにおける廃棄物管理と持続可能な調達	インパクトの定量化:DMCおよびツアーオペレーターのためのデータ主導型説明責任	国際基準と地域規範の調和	デスティネーション基準改訂コンサルテーション・ワークショップ	なし
	Royal Phuket: Grand Ballroom	Royal Phuket: Raya Room	Royal Phuket: Hay Nakha	Royal Phuket: Bon Maithon	Courtyard by Marriott: Chuan Chom	Courtyard by Marriott: Montha
09:00-09:35	コミュニティ観光開発の真髄:10か所の現場から得た教訓 Danny Cohanpour- CEO, Trove Tourism Development Advisors Courtyard by Marriott: Metropole Ballroom					
	・ コミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)を成功させるための、マッピングと診断、能力開発、商品実装と市場活性化、監視と適応管理からなる実績のある4段階のインキュベーションモデルについて、ジャマイカやドミニカを含む10以上の目的地での実例を通して解説する。					
09:40-10:10	東南アジアの中小観光事業を成長させる資金調達戦略 Courtyard by Marriott: Metropole Ballroom					
	・ 東南アジアの中小観光事業が直面する資金調達の課題に対し、Reset Tourism Fundのような革新的な金融メカニズムを探求する。資金提供者と事業者が連携による柔軟な資金構築、および戦略的パートナーシップを通じた小規模事業者のレジリエンス強化の実践例を議論する。					
10:15 - 10:30	MOU締結式:オマーン遺産観光省					
10:15 - 11:00	休憩・懇談					
11:00 - 12:15	デジタル・ブリッジ:プラットフォームが大規模に持続可能な選択を促進する方法	自然地域と来訪者管理	ビュッフェの先へ:ホスピタリティにおけるデータドリブンな食品廃棄削減ソリューション	アクセシビリティ:ホテル、旅行会社、そして観光地にとって不可欠な要素	サステナビリティおよびレジリエンスデータを通じた協働	ラテンアメリカから学ぶグローバル課題への示唆
	Royal Phuket: Grand Ballroom	Royal Phuket: Raya Room	Royal Phuket: Hay Nakha	Courtyard by Marriott: Metropole Ballroom	Courtyard by Marriott: Chuan Chom	Courtyard by Marriott: Montha

全体スケジュール:2026年4月23日



時間	内容					
	観光における象の取り扱い	プーケットにおけるGSTCデスティネーション評価からの示唆	持続可能なフード&ビバレッジに関する新たなGSTC基準—その枠組みづくり	GSTC アトラクションスタンダード早期導入プログラム参加者からの学び	持続可能な観光のためのストーリーテリング：主張から信頼性へ	持続可能な海洋観光クラス：Green Finsスタンダード
13:15 - 14:15	Royal Phuket: Grand Ballroom	Royal Phuket: Raya Room	Royal Phuket: Hay Nakha	Courtyard by Marriott: Metropole Ballroom	Courtyard by Marriott: Chuan Chom	Courtyard by Marriott: Montha
14:15 - 14:55	休憩・懇談					
14:55 - 15:00	ReforestのDaniel Walshによるプレゼンテーション Royal Phuket:Grand Ballroom					
15:00 - 15:10	Dr. Weerasak Kowsurat - Chairman, Breathe Bangkok;元タイ観光・スポーツ大臣 Royal Phuket:Grand Ballroom					
15:10 - 16:10	全体会議:スロートラベル滞在の長期化とセカンダリーデスティネーションの活用 Royal Phuket:Grand Ballroom					
16:10 - 16:20	閉会式 Royal Phuket:Grand Ballroom					
17:00 - 21:00	送別の夕食会 Kata Thani Beach Resort & Spa シャトルバス出発時間:16:30/16:45/17:00 乗車場所:Courtyard L1 シャトルバス乗り場/Royal メインエントランス					



執筆者

主任研究員

カン イボ (Kang Yibo)

<https://www.tourism.jp/consultants/yibo-kang/>



制作

株式会社 JTB総合研究所



お問い合わせ

株式会社JTB総合研究所

経営企画部 広報担当

お問い合わせフォームはこちら

<https://www.tourism.jp/contact>

